

公表時間
4月10日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2017年4月10日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2017年4月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2017年4月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 4
• 北海道	… 5
• 東北	… 9
• 北陸	…13
• 関東甲信越	…17
• 東海	…21
• 近畿	…25
• 中国	…29
• 四国	…33
• 九州・沖縄	…37

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス

…最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 森本(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、北陸と東海で、「緩やかに拡大している」としているほか、残り7地域では、「緩やかな回復基調を続けている」等としている。この背景をみると、海外経済が緩やかな成長を続けるもとの、企業と家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環が働いていることなどが挙げられている。

前回（2017年1月時点）と比較すると、北陸で総括判断を引き上げている。この背景をみると、生産が海外向けの電子部品・デバイスや半導体製造装置を中心に増加していることや、個人消費が着実に持ち直していることなどが挙げられている。一方、残り8地域では、総括判断に変更はないとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【17/1月判断】	前回との比較	【17/4月判断】
北海道	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
東北	緩やかな回復基調を続けている	⇒	緩やかな回復基調を続けている
北陸	回復を続けている	⇨	緩やかに拡大している
関東甲信越	緩やかな回復基調を続けている	⇒	緩やかな回復基調を続けている
東海	緩やかに拡大している	⇒	緩やかに拡大している
近畿	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
中国	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している
四国	緩やかな回復を続けている	⇒	緩やかな回復を続けている
九州・沖縄	緩やかに回復している	⇒	緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「⇨」、「⇩」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「⇨」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「⇒」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	緩やかに増加している	増加に転じている	雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している
東北	震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している	緩やかに増加している	底堅く推移している
北陸	北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗や政府の経済対策に対応した補正予算の執行などを反映して、増加している	需要好調業種の大型増投資や小売業の新規出店・既存店改装投資のほか、幅広い業種で人手不足への対応を企図した省人化投資やソフトウェア投資を含む効率化投資がみられており、着実に増加している	雇用・所得環境の着実な改善に加え、マインド面の好転も寄与して、着実に持ち直している
関東甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	底堅く推移している
東海	増加しつつある	着実に増加を続けている	緩やかに持ち直している
近畿	このところ横ばい圏内の動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得環境が改善するもとの、底堅く推移している
中国	持ち直している	緩やかに増加している	底堅く推移している
四国	振れを伴いつつも、持ち直している	一部で投資の先送りや遅延の動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	発注ベースの増加が続く中、全体として持ち直しつつある	企業収益の改善もあって、増加に転じつつある	観光面では弱い動きとなっているものの、被災地を中心に耐久財の買い替え需要が続いているほか、消費者マインドの改善に伴って高額品などに動意がみられていることから、全体として回復しつつある

住宅投資	生産	雇用・所得	
緩やかに持ち直している	概ね横ばいとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している	北海道
高水準で推移している	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
貸家を中心として、着実に増加している	着実に増加している	雇用・所得環境は、着実に改善している	北陸
持ち直している	緩やかに持ち直している	雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している	関東 甲信越
振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている	緩やかに増加している	雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている	東海
このところ横ばい圏内の動きとなっている	緩やかに増加している	雇用・所得環境をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している	近畿
緩やかに増加している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、着実な改善を続けている	中国
持ち直している	振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している	四国
高水準で推移している	被災地における挽回生産などが継続する中、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している	雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している	九州・ 沖縄

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、減少している。設備投資は、増加に転じている。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、緩やかに持ち直している。

生産は、概ね横ばいとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

この間、3月短観における企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額（年度累計）は、前年を上回っている。

輸出は、減少している。

品目別にみると、鉄鋼などが減少している。

設備投資は、増加に転じている。

3月短観（北海道地区）における2016年度の設備投資は、製造業・非製造業ともに、大型投資の反動から、前年を下回る計画となっている。

2017年度の設備投資は、製造業を中心に、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。

百貨店では、衣料品を中心に下げ止まっている。スーパーでは、生鮮食品や惣菜を中心に堅調に推移している。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、緩やかに持ち直している。家電販売では、携帯電話が低調であることから、やや弱含んでいる。

観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に増加している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。

住宅投資は、緩やかに持ち直している。

新設住宅着工戸数をみると、持家は緩やかに持ち直している。貸家は増加傾向にある。分譲は横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばいとなっている。

主要業種別にみると、電気機械では、通信機器向けや車載向けを中心に、緩やかに増加している。輸送機械では、北米向けを中心に、鉄鋼では、自動車向けを中心に、それぞれ高めの生産水準となっている。窯業・土石および金属製品では、道内建設需要を背景に、緩やかに持ち直している。食料品では、原材料調達の困難化に伴い、乳製品や水産加工品を中心に、やや弱めの動きとなっている。紙・パルプでは、印刷用紙を中心に、低水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の動向を背景に前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金、法人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向けでは設備資金を中心に幅広い業種で増加しているほか、個人向けでも増加している。

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・昨夏の台風被害の復旧工事が足もと多く発注されているため、今年の受注高は前年比増加する見通し（釧路<札幌>）。 ・北海道新幹線関連工事の剥落から売上が減少。補正予算についても、その大半が道東の台風被害の復旧工事に充てられたため、当社への恩恵は少ない（函館）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・前年の中東からの大型受注の剥落に伴い、鉄鋼の出荷額が減少（札幌[鉄鋼]）。 ・世界的に健康志向・高級志向が高まる中、ヨーロッパや東南アジア向けに高付加価値の水産加工品の輸出を強化している（釧路[水産加工]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ブームにより売れ行き好調な機能性表示食品の製造ラインの能力増強投資を実施（札幌[食料品]）。 ・昨夏の悪天候や台風の影響により落ち込んでいた農家の投資マインドが足もと回復。畜舎建設や農機需要が増加している（釧路[一般機械]）。 ・台風の復旧工事の発注により、建機需要が大幅に増加したため、レンタル用の建機を追加で購入（釧路[物品賃貸]）。 ・人口減少等に伴う域内需要の減少を見据え、道産食品のブランド力を活かして首都圏への新規出店を進めている（函館[飲食]<札幌>）。 ・人手不足の深刻化に伴い、パッケージに係る処理工程のオートメーション化を実施（札幌[食料品]）。 ・北海道新幹線開業に伴う宿泊客の増加を見込み、既存ホテルの改装（客室の増設）を実施（函館[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・1月は初売りや冬物セール、免税品売上が好調であったほか、2月はバレンタインや衣料品催事が盛況であるなど、今年入り後の売れ行きは堅調（札幌[百貨店]）。 ・雪祭りや冬季アジア札幌大会の効果から外国人観光客の入込みが増加し、化粧品を中心に免税品売上が好調（札幌[百貨店]）。 ・節分やバレンタインデーなどのハレの日消費では、プチ贅沢需要が強まっており、売上増加に繋がっている（札幌[スーパー]）。 ・単身世帯や共働き世帯の増加、高齢者世帯の世帯人数減少を背景に、自宅での調理機会が減る一方、中食需要が増大しているため、惣菜の売上が増加している（函館[スーパー]）。 ・公共工事が動き出しているため、工事作業員が来店する早朝の売上が増加（札幌[コンビニ]）。 ・新型車が幅広い客層から支持されており、比較的堅調であった前年の登録台数をさらに上回っている（札幌[自動車販売]）。 ・新千歳空港における中国便等の発着制限の緩和もあって、雪祭りや冬季アジア札幌大会の来場者数は好調な結果であった。これを受けて当ホテルの宿泊客数や客室平均単価についても大幅に改善した（札幌[宿泊]）。 ・冬の北海道で撮影した映画がタイで大ヒットとなり、タイ人の北海道周遊旅行の人气が高まっている（函館[経済団体]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・当地の温泉地では、地元民向けの宿泊助成制度や台風復興応援ツアーにより宿泊客数が増加（釧路[宿泊]）。 ・携帯電話において格安スマホのシェアが高まっていることから、売上高が伸び悩んでいる（札幌[家電販売]）。 ・プレミアムフライデーの来店客をみると主婦層が大宗を占めていた。当地企業等の多くが早帰りを行っておらず、経済効果はかなり限定的（函館[小売]）。 ・衣料品の売上は前年割れが続いている。首都圏や地方中枢都市、ネット販売で衣料品を購入する人が増えているのではないかと（函館[小売]）。 ・昨夏の台風や不漁の影響により野菜・鮮魚の価格が高止まる中、惣菜や冷凍食品、カット野菜等の販売が好調なため、食料品全体の売上は増加している。一方、日用品購入において節約志向がみられるほか、衣料品購入はネット販売等に流れており低調（釧路[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家、分譲戸建は、マイナス金利政策導入により住宅ローン金利が低下して以降、低所得者層を中心に購入意欲が高い状態が続いている（札幌）。 ・低所得者層に対してローコストかつスタイリッシュなコンパクトハウスを提案し、需要の開拓を図っている（函館）。 ・不動産価格が上昇しているものの、首都圏に比べればなお高めの利回りが得られることから、アパート建築が増加している（札幌<釧路>）。 ・足もと、相続税対策で貸家を建てる高齢者が多い。もともと、当地では、全国的に言われているほどの過熱感はみられない（函館）。 ・分譲マンションは、建設コストの上昇などから販売価格が高止まりしており、ボリュームゾーンである中低所得者層では手が届かない状態が続いている（札幌）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国スマホメーカーにおける製品の高機能化により、部品の搭載個数が増加。このため、当社の生産量も増加している（札幌[電気機械]）。 ・自動車部品の生産は、北米および中国向けの引き合いが強いことから、引き続き堅調（札幌[輸送用機械]）。 ・鉄骨の生産は、札幌市を中心とした都市再開発案件向けに高水準で推移している（札幌[金属製品]）。 ・昨年の長雨等の影響で、飼料の栄養価・品質が低下したため、乳牛からの搾乳量が減少。このため、乳製品生産が減少している（釧路[食料品]）。 ・イカの不漁と仕入価格高騰を受けて国内産・水産加工品の製造ラインを停止。足もと、比較的安価な海外産原料を用いて代替製品を生産している（函館[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・台風被害を受けた十勝地域では、復旧工事の本格化から、現場作業員の人手不足感が特に強まっている（釧路[建設]）。 ・北海道新幹線の開業に伴う観光需要の増大を背景に、タクシードライバーが大幅に不足している。これに対応すべく、新たにフレックスタイム制度や短時間勤務制度を導入することで、高齢者の勤務環境の整備を図り、定年退職者の再雇用を進めている（函館[運輸]）。 ・個人商店を営む当社は、日曜定休、正月・お盆休みという好条件に加え、募集賃金も引き上げたにもかかわらず、一向に応募がない。首都圏のコンビニのように、将来的には外国人を雇用することも検討している（札幌[小売]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移しているほか、設備投資は、緩やかに増加している。また、個人消費は、底堅く推移しており、住宅投資は、高水準で推移している。生産は、緩やかに持ち直している。こうした中、雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、高水準で推移している。

公共工事請負金額は、前年を上回っている。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（東北地区）における2016年度の設備投資は、製造業を中心に新製品対応投資や省力化投資などがみられており、前年度を上回る計画となっている。

また、2017年度の設備投資も、引き続き前年度を上回る計画となっている。

この間、建築着工床面積（民間非居住用）をみると、前年を下回っている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、前年の閏日の影響などから全体では前年を下回っている。耐久消費財をみると、乗用車販売は前年を上回っているものの、家電販売額は前年を下回っている。この間、旅行取扱は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、高水準で推移している。

新設住宅着工戸数は前年を下回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、輸送機械は、新型車投入効果から増勢が強まっている。はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスは、持ち直している。情報通信機械等は、国内向けを中心に弱めの動きが続いている。この間、食料品等は、販路の喪失や人手不足から低調な動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

有効求人倍率は1倍を上回って推移している。常用労働者数、一人当たり名目賃金とも前年を上回っていることから、雇用者所得は、前年を上回っている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回っているものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回っている。

貸出動向をみると、地方公共団体向け、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興関連工事の進捗に伴い、河川や港湾の復旧工事の発注量は減少しており、受注競争は厳しくなっているが、それでも工事のボリューム自体は震災前に比べて高水準を維持している（福島<仙台>）。 ・予算早期執行の一巡から下期にかけて前年を下回るとみていたが、補正予算執行により、クルーズ船の寄港促進に向けた港湾拡張工事などの案件が発注されていることから、足もとは前年並みで推移している（青森）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向け部品の新製品受注が増加することを見込み、機械設備の導入台数を増やして生産能力を増強する予定（青森[電気機械]<仙台、秋田>）。 ・北米で販売が好調な日系自動車メーカー向け新製品の生産設備を新たに導入している（秋田[輸送用機械]<仙台>）。 ・人手不足に伴いパート職員等の採用が困難となっていることから、セミセルフレジやセントラルキッチンの導入を進めている（仙台[スーパー]）。 ・2016年度に新型車投入のための設備投資を行った反動から、2017年度の設備投資は前年を下回る計画（仙台[輸送用機械]）。 ・2016年度において補助金を活用した発電関係の大型設備投資を実施した反動から、2017年度は前年を下回る計画（福島[建設]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・衣料品販売では、シニア層において持ち直しの動きがみられるほか、株価等の改善を受けて高額品販売も持ち直してきている（仙台[百貨店]）。 ・メリハリ消費の強まりから、日用品や生活必需品では低価格量販店に流れる動きがみられる一方で、健康食品等の高付加価値商品は好調で、販売全体では堅調に推移している（秋田[スーパー]<仙台>）。 ・単身・共働き世帯の増加を背景に中食需要が拡大する中、冷凍食品や日配食品など高単価・高品質なPB（プライベートブランド）商品の売上が大きく増加している（青森[コンビニ]）。 ・軽自動車の販売は、軽自動車税増税や燃費不正問題の影響が落ち着き、今後は徐々に回復していこう（福島[自動車販売]<仙台>）。 ・一人当たりクレジットカード利用額は、実店舗で減少しているものの、ネット通販では増加しており、全体としては堅調な動きとなっている（仙台[金融機関]）。 ・消費者の節約志向もあって、中価格帯店舗の売上は前年を下回って推移している一方、低価格帯店舗では売上が伸びている（秋田[飲食]）。 ・ホワイトデー商戦やハレの日需要を中心に食料品販売が持ち直しているものの、主力の婦人衣料販売は引き続き低調に推移しているため、売上は前年を下回って推移している（青森[百貨店]<福島>）。 ・4Kテレビや高機能洗濯機、エアコンの販売は好調だが、買い替え需要が一巡した冷蔵庫や格安スマホへのシフトに伴う単価下落などがみられる携帯電話は弱めの動きとなっている（仙台[家電販売]<秋田>）。 ・海外旅行はヨーロッパ方面でテロ等の影響が残るものの、近場のアジア圏を中心に持ち直してきている。一方、国内旅行は沖縄や関西圏など遠方の旅行が弱めの動きとなっている（仙台[旅行]<秋田>）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、雇用・所得環境が着実に改善していることや、住宅ローン金利の低下を受けて月々の返済額が賃貸アパートの家賃並みに下がっていることを背景に、若年層向けを中心に持ち直している（青森<秋田、仙台>）。 ・貸家の着工は、遊休地の活用を中心に堅調に推移しており、需給バランスの目立った悪化もみられていない（秋田<青森>）。 ・災害公営住宅建設の進捗や災害復旧工事作業員の減少などから、貸家の空室率がこのところ上昇しているため、業者の中には着工の様子を見する動きも出始めている（福島<仙台>）。 ・販売価格の高さが嫌気され、一部エリアにおける新築マンション販売が鈍っている（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・中国スマホメーカー向け部品の生産は、引き続き堅調に推移している（秋田[電気機械]）。 ・自動車関連の生産は、当社部品を搭載した車種の北米自動車市場での販売好調や、国内での新型車投入を背景に、増勢が強まっている（仙台[輸送用機械]<秋田>）。 ・新興国経済の減速に伴う影響が薄らいでおり、新興国向け建設機械部品の受注が持ち直している（福島[はん用機械]<仙台>）。 ・水揚げ不調を受けて主要原材料が不足していることから、水産加工品の生産水準を引き下げている（青森[食料品]<仙台>）。 ・欧米市場で高額商品がニーズにマッチせず販売苦戦を強いられており、自動車関連の通信機器の生産は弱めの動きが続いている（福島[情報通信機械]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興にかかる大型工事が継続しているなど、手持ち工事量は高水準にあるため、即戦力の中途採用を強化しているが、思うように採用できない（福島[建設]<仙台>）。 ・時給の引き上げや労働条件の柔軟化によりパート人員の補充を図っているが、なお人手が不足しているため、新卒採用人数を増やして対応している（青森[スーパー]<仙台、秋田>）。 ・中国スマホメーカー向け受注の増加を受け、正社員および派遣社員の増員を図っている（仙台[電気機械]）。 ・人手不足が深刻であることから、最低賃金引き上げのタイミングに合わせて給与を引き上げた。人件費の増加は送料の引き上げにより吸収している（青森[運輸]）。 ・強い人手不足感から求人を出しているものの、給与水準の高い大手企業に人が流れているせいか、全く応募がない状況が続いている。こうした中、従業員の囲い込みを図るため、2017年度は久方振りにベアを実施する方針（福島[輸送用機械]）。 ・基本給は一度引き上げると引き下げが困難であるため、これまではベアを実施してこなかったが、足もとの業績が上向いていることから、2017年度はベアに踏み切る（仙台[卸売]）。 ・人材確保のために待遇改善の必要性を感じているものの、安定的な増収が見込めないため、ベアに踏み切れず、引き続き定期昇給に止める予定（青森[電気機械]）。 ・人材確保のため、正社員の賃上げの必要性を認識しているが、公共工事受注の趨勢的な減少により収益が厳しく、ジレンマに陥っている（秋田[建設]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要をみると、個人消費は、着実に持ち直している。公共投資が増加しているほか、住宅投資や設備投資は着実に増加している。

生産は着実に増加している。雇用・所得環境は着実に改善している。

この間、企業の業況感は、足もとやや慎重にみる先もあるが、製造業を中心に高水準を保っている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗や政府の経済対策に対応した補正予算の執行などを反映して、増加している。

設備投資は、需要好調業種の大型増投資や小売業の新規出店・既存店改装投資のほか、幅広い業種で人手不足への対応を企図した省人化投資やソフトウェア投資を含む効率化投資がみられており、着実に増加している。

個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善に加え、マインド面の好転も寄与して、着実に持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、食料品が堅調に推移しているほか、高額品に動きがみられるなど、着実に持ち直している。乗用車販売は、新型車投入効果や買い替え需要の高まりを背景に、増加している。家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に堅調となっている。

住宅投資は、貸家を中心として、着実に増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、着実に増加している。

業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、電子部品・デバイスは、着実に増加している。化学、はん用・生産用・業務用機械は増加している。金属製品は持ち直している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実に改善している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、エネルギー価格やサービス価格を中心に、上昇に転じている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人を中心に前年比伸び率を高めつつ、増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に、増加している。

貸出約定平均金利は、低下幅は幾分縮小しつつも、低下が続いている。

【企業等の主な声】

一()内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・請負金額は、月々の振れはみられるが、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事や政府の経済対策に対応した補正予算の執行などを反映して増加している（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向け新製品の受注好調を受けて、生産能力の大幅な引き上げを企図した新生産棟を建設中。先行きも需要動向をみながら更なる生産能力の増強を検討する予定（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・労働力人口が減少する中で、老朽化した工場の建て替えと合わせ、調達、物流のI o T（モノのインターネット）化を含む効率化投資を行う予定（金沢[生産用機械]）。 ・後発医薬品の需要増加に伴う生産能力増強と生産コストの低減を企図して、新工場を建設した。なお、同工場では、一部工程をロボット化するなど省人化や効率化を追求している（金沢[化学]）。 ・製品の最終検査について、イメージセンサーを活用して省人化を図っている。また、海外拠点における在庫等の一括管理やキャッシュマネジメントの効率化を図るため、今後数年間で大規模なソフトウェア投資を計画している（金沢[繊維]）。 ・海外工場を含めた全社に、生産、販売、在庫管理等をリアルタイムで把握できる統合情報システムを導入し、営業力強化や経営効率化を図っていく予定（金沢[生産用機械]）。 ・携帯端末の導入により、膨大な伝票のペーパーレス化を進めているほか、新設した物流センターにおいては、指示書不要かつ両手での作業が可能な音声認識システムを導入し、入出荷検品や棚卸等の作業の効率化を図った（金沢[卸売]）。 ・北陸新幹線開業による外国人観光客の増加等を背景に、金沢市内では2020年にかけて複数のホテル建設が計画されており、客室数は現状比+2割方増加する見通し（金沢[不動産]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い顧客層に対する衣料品の販売強化に向けて、比較的手頃な価格帯の商品を増やす方向で取扱商品の見直しを検討中。なお、高額商品の販売は、株高による富裕層のマインド改善もあって、持ち直している（金沢[百貨店]）。 ・訪日外国人客が増加していることから、免税品取扱額は、売上規模は小さいものの、前年に比べ大幅に増加している（金沢[百貨店]）。 ・将来不安等を背景に節約志向は根強いものの、健康志向に合った商品や季節商材が好調に推移するなど、顧客のニーズを捉えた商品への支出スタンスは堅調（金沢[スーパー]）。 ・店舗改装の効果もあって食料品の売れ行きが好調であるほか、マスク等の花粉症対策商品は高単価なものにも動きがみられる（金沢[ドラッグストア]）。 ・中食需要を捉えて、惣菜や弁当等が好調に推移している（金沢[コンビニ]）。 ・家電販売は、全体としては、過去の景気刺激策等による前倒し消費の反動で、力強さに欠ける局面が続いているが、住宅着工の増加や高機能新製品の投入により白物家電の販売は堅調となっている（金沢[家電販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車販売は、新型車投入効果に加え、エコカー補助金実施時や、消費税率引き上げ前に購入した車両が車検時期を迎えるため、増加している。また、本年中の車検見込台数も前年比+1割程度の増加を見込む（金沢[自動車販売]）。 ・北陸新幹線開業後は首都圏を中心とした県外からの宿泊客が大幅に増加している。また、人気アニメの舞台となったことを受けて、「聖地巡礼」として若年層の獲得にも繋がっている（金沢[宿泊]）。 ・北陸新幹線開業後、30か国以上から外国人宿泊客が訪れ、宿泊客数、宿泊単価の大幅な伸びに寄与している（金沢[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、住宅ローン金利が低水準で推移しているほか、金融機関の緩和的な融資スタンスを背景に堅調に推移しており、このところ若年層を中心に展示場来場者数も増加している（金沢）。 ・貸家は、相続税対策を目的とする着工案件が引き続き好調となっている。また、分譲マンションでは、人気の高い中心部で一部に用地不足もみられる（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・革新性の高い新商品の投入により、スマホメーカー各社からの引き合いが増加しており、足もと前年を大幅に上回る生産を続けている（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・スマホ向け等の世界的な半導体需要の高まりを受け、残業を行いながら操業度を引き上げ、高水準の受注に対応している（金沢[生産用機械]）。 ・自動車部品の受注環境をみると、熊本地震の発生等により弱含んでいた2016年3～5月をボトムに回復してきており、足もとではフル生産でも受注をこなしきれない部品も出てきている（金沢[生産用機械]）。 ・建設機械については、原料炭価格の上昇を受け、資源国における大型機械の需要が増加しており、繁忙度が高まっている（金沢[生産用機械]）。 ・東京オリンピックに向けた関東地区のビル用建材の受注が堅調となっており、先行きも更なる生産数量の拡大を見込んでいる（金沢[金属製品]）。 ・後発医薬品の生産量は前年を上回る水準で推移している。先行きは、2017年度は薬価改定が予定されていないほか、引き続き需要の増加が見込まれるため、金額ベースでも増加する見通し（金沢[医薬品]）。 ・非衣料分野については海外向けを中心に好調を維持している。もともと、主力の衣料向けについては、国内小売店の販売不振が続き、前年を下回って推移している。アパレルメーカーの発注スタンスも慎重化・少量化しており、当面は厳しい状況が継続する見通し（金沢[繊維]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣社員の採用が難航し、増産のボトルネックになっていることから、2016年度からは、相応のコストアップを許容し、新卒および中途での採用を大幅に増加させている（金沢[生産用機械]）。 ・夜勤が敬遠される傾向が強い中、人材確保を企図して、外国人技能実習生を初めて受け入れ、今後も更なる増員を計画している（金沢[金属製品]）。 ・高齢社員について、定年（60歳）延長は行っていないが、人材確保とノウハウ継承のため再雇用制度を設けており、退職時にはほとんど全員を再雇用している。なお、再雇用に当たっては、年齢制限を設けておらず、70歳以上の社員も在籍している（金沢[生産用機械]）。 ・2016年度決算は減益となったが、繁忙度が高まる中、労働力確保や労働者の勤労意欲の維持を目的に、ベアを継続して実施した（金沢[はん用機械]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、緩やかな回復基調を続けている。

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。一方、輸出は、持ち直しているほか、設備投資も、増加している。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅く推移している。また、住宅投資も、持ち直している。こうした中で、生産は、緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店の売上高は、前年割れの状況が続いているが、昨年秋口頃に比べると、マイナス幅が幾分縮小しつつある。家電販売は、前年を下回っている。一方、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、堅調に推移している。また、乗用車新車登録台数も、持ち直している。

旅行取扱額は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、こうした需要動向のもとで、緩やかに持ち直している。

業種別にみると、情報通信機械等が減少する一方、輸送機械、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイスが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給が着実な改善を続けているもとで、雇用者所得も緩やかに増加している。

有効求人倍率は、着実な改善を続けている。常用労働者数は、前年を上回って推移している。この間、一人当たり名目賃金は、概ね前年を上回っており、この結果、雇用者所得も、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移する中、法人預金、金融機関預金の増勢が継続しており、全体として高い伸びが続いている。

貸出動向をみると、法人向けが堅調に推移しているほか、個人向けも前年を上回っているため、全体として増加基調が続いている。

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国の大規模経済対策を受け、昨年11月末頃から関連工事の発注がみられ始めている。今後、雪融けが進むにつれて本格化する見込み（新潟<甲府、松本ほか>）。 ・公共工事は、オリンピック関連の案件を中心に高水準で推移している（本店）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米での自動車販売は堅調を維持しており、現地工場の生産が増加するもとの部品輸出が増加（前橋[自動車関連]）。 ・スマホ向け電子部品・デバイスは、ハイエンドモデルを製造する中国メーカー向けの輸出が堅調（松本[電気機械]）。 ・中国製スマホやデータセンター向けの需要拡大を背景に、海外半導体メーカーの設備投資が活発化しており、機械類の受注が増加（甲府[生産用機械]<前橋>）。 ・インフラ整備関連需要の回復を背景に、中国、インドネシア、インド等への出荷が前年を上回っている（水戸[生産用機械]）。 ・中東向けのトラックや商用車の出荷は引き続き低調（横浜[自動車関連]）。 ・中国における小型車向け減税措置の規模縮小を受け、中国向け自動車部品輸出の増勢が鈍化（前橋[自動車部品]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・働き手の減少に対応し、省力化投資やI o Tの導入を進める方針（新潟[食料品]）。 ・北米工場の生産能力拡大に合わせ、基幹部品工場の能力増強を進めており、2017年度の投資計画は前年度を上回る見通し（前橋[自動車関連]）。 ・国内外の観光客の増加を受け、バスを新規発注（甲府[運輸]）。 ・圏央道の整備が進む中、物流拠点の増床を進めていく予定（水戸[運輸]）。 ・米国新政権の政策が不透明であるため、メキシコ工場の能力増強投資を先送りしたが、国内での新製品対応投資の計画には変更はない（本店[金属製品]）。 ・建設業界の人手不足による人件費高騰が出店や改装のネックとなりかねないため、やむを得ず建築の仕様を変更しコストを抑制（新潟[ホームセンター]）。 ・米国や欧州の情勢が不透明な中で、生産ラインの増強は控え、維持更新など必要最小限なものにとどめる方針（松本[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株価の持ち直しなどを背景に、外商客との高額品の商談がまとまりやすくなっている（横浜[百貨店]<甲府>）。 ・プレミアムフライデー初回の週末は、ちょっと贅沢なワインや惣菜を取り揃えたキャンペーン等が功を奏し、売上増加に繋がった（松本[小売]）。 ・アウトドア用品のネット販売は好調（本店[小売]）。 ・一人用鍋や一品惣菜などが好調なほか、イベント消費（恵方巻き等）も堅調（甲府[コンビニ]）。 ・秋冬に投入した新型車は、燃費や安全性を向上させたことなどから、好調な販売が続いている（新潟[自動車販売]<松本、水戸ほか>）。 ・テレビは、4Kテレビの価格が低下する中で買い替え需要がみられているほか、白物家電も堅調（本店[家電販売]<横浜、新潟>）。 ・外国人客は、アジア系の団体客に加え欧米の個人客も増加（松本[宿泊]<横浜>）。 ・バレンタインなどのハレの日には、高価格帯の商品へ人気が集まる一方、日常

個人消費等	<p>的な消費では節約志向が継続している（新潟[スーパー]<水戸>）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衣料品販売は、ファストファッションへの顧客のシフトやeコマース（電子商取引）の利用増加もあり、不冴えな状況が続いている（松本[小売]）。 ・スマホ販売は、新型機種への投入効果が薄らいでいることから低調となっている（松本[家電販売]<前橋>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利が低い中、一次取得者層を中心に持家取得需要は堅調（横浜）。 ・展示場来場者数は前年を上回っているが、低金利環境が長期化するとの見方から、持家の購入に時間をかける顧客が増えており、成約は前年並みで推移（松本）。 ・相続税対策や遊休資産の活用ニーズがある中で、低金利環境を捉えて、貸家の着工に踏み切る動きが継続している（新潟<前橋>）。 ・貸家は、土地所有者の資産活用・節税ニーズを受け、着工は高水準が続いているが、足もとの受注には減速感がみられつつある（甲府<横浜>）。 ・都内のマンション購入を希望していた客が、価格上昇を眺め、周辺部の分譲戸建住宅の購入に向かっている（本店<水戸>）。 ・分譲マンションは、引き合いの強い物件もみられるものの、全体としては、販売価格の高騰を背景に成約ペースが鈍化している（横浜<本店>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車投入により受注が大きく伸びており、時間外での稼働を増やして対応している（横浜[自動車関連]）。 ・北米の自動車販売の好調を背景に高操業を続けている（前橋[自動車関連]）。 ・中国等での省力化投資の活発化を背景に生産が増加（甲府[生産用機械、電気機械]）。 ・新興国の需要が持ち直す中、在庫調整も順調に進捗していることから、生産が持ち直している（水戸[生産用機械]）。 ・半導体製造装置や同関連部品の生産水準が急激に高まっている中で、基幹部品の確保が遅れており、生産にボトルネックが発生している（松本[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足から人手が多くかかる惣菜部門を縮小し、冷凍食品の取り扱いを広げる方針（前橋[小売]）。 ・深夜勤務が多いこと等から人手不足が深刻化しており、賃金の引き上げや一人当たりの繁忙度の緩和を通じて人員確保を図っている（新潟[宿泊]）。 ・育児・介護休暇の充実を図り「くるみんマーク」を取得したことで、女子学生の応募が増えた（甲府[情報サービス]）。 ・人手不足が一段と深刻化しており、学生バイトに依存した状況では人手を確保できなくなってきたため、高齢者の活用へと舵を切っている（水戸[飲食]）。 ・生産ラインの自動化と併行して時間外労働の削減に取り組むが、残業代を前提に生活設計をしている社員が少なくないことも踏まえ、社員の収入が大きく減ることのないよう基本給を引き上げる方針（本店[食料品]）。 ・これまで給与処遇面の改善に取り組んできたが、バスやタクシー運転手を中心に引き続き人手不足が深刻なため、今春はベアを実施する（松本[運輸]）。 ・為替変動による収益の振れが大きいため、ベアではなく、賞与の増減により従業員に還元する方針（横浜[生産用機械]）。 ・人手確保のため賃上げを行いたいが、先行きの受注環境が不透明であるため、慎重に対応している（前橋[建設]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、輸出は緩やかに増加している。設備投資は着実に増加を続けている。住宅投資は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。この間、公共投資は増加しつつある。

こうした中で、生産は緩やかに増加している。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

3月短観をみると、企業の業況感は製造業を中心に改善している。企業収益は減益見込みとなっているものの、企業の積極的な設備投資スタンスは維持されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加しつつある。

輸出は、緩やかに増加している。

品目別にみると、自動車・同部品は、中国向け部品を中心に緩やかに増加している。二輪車等は、持ち直している。はん用・生産用機械（工作機械等）は、振れを伴いつつも、このところ弱めの動きとなっている。

設備投資は、着実に増加を続けている。

3月短観（東海地区）における2016年度の設備投資をみると、製造業では、幅広い業種・規模で維持・更新投資や新製品・省力化対応投資を実施していることなどから、前年を上回る見込みとなっている。非製造業でも、インフラ関連投資の更なる増加や都市部での再開発投資の継続、物流施設の新設などから、前年を大幅に上回る見込みとなっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

各種売上指標をみると、百貨店売上高は、前年を上回っている。スーパー売上高は、前年を下回っているものの、マイナス幅は縮小してきている。家電量販店売上高は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売台数は、前年を上回っている。旅行取扱額は、弱めの動きとなっている。

住宅投資は、振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いている。

利用関係別にみると、持家は基調として緩やかに持ち直している。貸家は振れを伴いつつも、緩やかな増加傾向にある。この間、分譲は、戸建が堅調に推移し

ている一方で、マンションはこのところ弱めとなっており、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、自動車・同部品、電子部品・デバイスは、緩やかに増加している。二輪車・同部品は、持ち直している。はん用・生産用機械（工作機械等）、鉄鋼、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、電気代・ガス代等が前年を下回っているものの、食料品やガソリン価格等が前年を上回っていることから、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金が増加していることを主因に、前年比伸び率が+4%台前半となっている。

貸出動向をみると、資金需要が持ち直していることから、前年比伸び率が+2%台後半となっている。この間、貸出金利は低下傾向にある。

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度第2次補正予算の案件が動き出しており、複数の受注を獲得した。先行きも当地は大型案件に恵まれているため、受注増加を見込んでいる（名古屋）。 ・新東名高速道路延伸に関する大型工事等がみられており、建設業界の人手不足感は根強い（静岡）。 ・建設業界のボトルネックとなっていた人手不足は、当地の駅前再開発工事の一段と、工法面の工夫等で足もとほぼ解消している。ただし、先行きは東京五輪関連工事に人手が奪われる形で再び不足感が強まる見通し（名古屋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・米国向けが中小型車関連を中心に弱含んでいる一方、中国向けは減税率縮小に伴う駆け込み需要の反動減が想定よりも小さく、全体として引き続き堅調に推移している（名古屋[自動車関連]）。 ・欧州向けの需要増加等から、持ち直している（静岡[二輪車関連]）。 ・欧州向けは、Brexitの影響も現時点ではみられず、想定以上に堅調に推移。米国向けは、自動車・航空機関連がまずまずであるほか、足もと弱めの動きとなっているエネルギー関連向けが今後動き始めることを期待している（名古屋[工作機械]）。 ・中国向けについては、工作機械・同部品や産業用ロボット等がこのところ緩やかに増加している（静岡[生産用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代製品関連投資のほか、生産ラインの自動化など省人化投資を進めている。また、研究開発は将来への投資として重要性を増しており、環境面に配慮した燃費性能の向上や高度運転支援技術の開発を進めている（名古屋[自動車関連]）。 ・I o Tの活用進展に伴う各種センサーの需要拡大を想定し、センサー関連部品の生産能力を引き上げるため、新工場を建設している（静岡[電気機械]）。 ・分散している研究開発機能の集約化を通じた開発効率の向上や技術者間交流の促進等を企図して、新たな研究開発棟を建設している（静岡[楽器関連]）。 ・多くの物流拠点で設備の老朽化が進んでおり、省人化・効率化も企図した更新投資を順次行っていく必要に迫られている（名古屋[運輸]）。 ・当社の大口顧客で今のところ設備投資計画を大幅に修正した先はなく、業態を問わず計画通りに進捗しているとみている（名古屋[工作機械]）。 ・売上目標の達成に向けて、既存店の改装、新規出店を積極的に行う方針であるが、出店の適地がなかなか見当たらないのが目下の悩み（名古屋[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株高を好感して、富裕層の購買意欲は持ち直しており、足もと宝飾品や美術品などの売上は、前年を上回って推移している（名古屋[百貨店]<静岡>）。 ・東海地域は、製造業を中心に企業収益が高水準となる中で、雇用所得環境が改善傾向にあることから、潜在的な消費需要は決して弱くないと感じているほか、先行きについても、悲観的にはみていない（名古屋[スーパー]）。 ・静岡市では官民一体となってプレミアムフライデーの推進に取り組んでおり、認知度が比較的高いこともあってか、売上高が増加した（静岡[小売]）。 ・共働き世帯の増加に伴い大型の冷蔵庫や洗濯機の需要が増えているほか、テレビやエアコンが買い替えサイクルに入ってきていることもあり、家電販売は堅調に推移している（名古屋[家電販売]<静岡>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・車検前の買い替え需要も相応にある中、メーカー各社による新型車投入の効果から、市場が盛り上がっている（名古屋[自動車販売]）。 ・ここ最近の為替円安を背景に、訪日外国人の購買意欲が回復している。足もとの免税品販売額は、前年をはっきりと上回る状況となっている（名古屋[百貨店]）。 ・インバウンドで中心となる中国人客は、単価の低下が引き続きみられているが、一頃よりも円安となっていること等もあり、客数の面で持ち直しの動きがみられている（静岡[小売、宿泊]）。 ・消費者の低価格品へのニーズが強まっている。このため、ロープライス店舗を増やしているほか、プレミアムフライデーなども含めてセール頻度を増やし、実質的な値下げ戦略を採っている（名古屋[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家や分譲戸建では、低金利や補助金制度が購入を後押ししているほか、販売価格が高騰している分譲マンションからの需要シフトもみられている（名古屋）。 ・貸家では、相続税対策を企図した地主層の需要が底堅いほか、耐震性強化のための建て替え需要も高まっている（名古屋）。 ・貸家の着工需要は引き続きみられるが、このところ賃貸開始後から満室になるまでの期間が幾分長くなってきているケースも一部にみられる（静岡）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外ともに自動車需要が堅調に推移しているため、部品生産は緩やかに増加している（名古屋[自動車関連]）。 ・欧州向けの需要増加等から、生産水準が持ち直している（静岡[二輪車関連]）。 ・ものづくり補助金案件の生産は年内で一服したものの、国内外ともに自動車や航空機向けが堅調に推移している（名古屋[工作機械]）。 ・スマホ向け機械・同部品の受注が、新型機種への作り込みに向けた投資の盛り上がり等から大幅に増加している。このため、足もとの生産は上限に近いレベルにまで高まっている（名古屋[電気機械]）。 ・スマホやデータセンター向けを中心に高操業が続いているほか、テレビ向けにも持ち直しの動きがみられる（名古屋[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・生産ラインの人員は充足しているものの、研究開発に携わる人材、とりわけIT人材が不足している（名古屋[自動車関連]）。 ・新規採用が難しいため、パートの雇用期間延長や正社員の残業で労働力をなんとか確保しているほか、営業時間の見直しも検討（名古屋[小売]）。 ・内定辞退者が多いため、複数の新卒採用サイトへの登録や、先輩社員による大学訪問などの取り組みを開始している（静岡[自動車関連]）。 ・名古屋駅周辺の再開発が一段落し、ひと頃と比べると人手を確保しやすくなっている（名古屋[建設]）。 ・板前や仲居の人手不足が慢性化しているため、厨房内設備の一部自動化や食堂の新設による部屋食サービスの見直し等を行っている（静岡[宿泊]）。 ・生産の増加に伴い期間従業員を募集しているが、人員不足感は根強く、時給の引き上げに踏み切っている（静岡[自動車関連]）。 ・大企業における春季労使交渉の動向を注視し、大企業との賃金格差が拡大しないよう、本年も賃上げを考えている（名古屋[自動車関連]）。 ・人手確保のために賃金を引き上げているが、これ以上の労務費上昇を回避すべく、「働きがい」のアピールや労働環境の改善など賃金以外の部分の改善に取り組んでいく（名古屋[建設]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、緩やかに回復している。

輸出は、緩やかに増加している。設備投資は、増加基調にある。個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している。住宅投資と公共投資は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。以上の内外需要を反映して、生産は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、引き続き改善している。

先行きの景気を巡るリスク要因としては、海外経済や国際金融市場の動向などが挙げられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、緩やかに増加している。

設備投資は、増加基調にある。

個人消費は、雇用・所得環境が改善するもとで、底堅く推移している。

百貨店販売額は、持ち直している。スーパー販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。家電販売額は、白物家電の販売が増加しているが、全体としては改善の動きは鈍い。旅行取扱額は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、新型車投入効果もあって増加している。外食売上高は、堅調に推移している。

住宅投資は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに増加している。

業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスが減少しているものの、金属製品や電気機械が増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給が改善を続けるもとで、雇用者数は増加しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金などの増加を背景に、前年比4%台のプラスで推移している。

貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、前年比2%程度のプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新名神高速道路関連工事の継続などから、工事量は概ね横ばい圏内で推移(大阪)。 ・大型案件が複数始動したことなどから、請負金額が前年を上回って推移。国の第2次補正予算の執行が本格化することによる押し上げを期待(京都)。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国政府の半導体国産化政策や、次世代メモリへの投資から、中国の半導体・液晶パネル工場向けの需要が絶好調(京都[生産用機械])。 ・スマホ向けなどの電子部品の需要が好調(大阪[電子部品・デバイス])。 ・資源価格の持ち直しを受けて、資源開発関連の需要が底打ち(大阪[鉄鋼、生産用機械])。 ・中国向けの工作機械関連は、同国の自動車やスマホ生産の増加等を背景に、昨年下半年以降増加している(神戸[はん用・生産用・業務用機械、非鉄金属])。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・スマホ向けの小型部品の開発・生産への投資や、市場が急速に拡大している車載向け電子部品の能力増強投資を実施(京都[電子部品・デバイス]<大阪>)。 ・中長期的な競争力確保のために研究開発施設を新設(大阪[生産用機械]<京都>)。 ・生産性の向上を企図した更新投資を積極化しているほか、事業の多角化に向けて新分野への投資を本格化(神戸[鉄鋼、造船・重機])。 ・今後の成長が見込まれる航空機向けを中心に積極的な増投資を行っている(神戸[造船・重機、はん用・生産用・業務用機械])。 ・増産対応や国際競争力の向上のため、工場や職場のIoT化を積極的に推進(京都[電子部品・デバイス、生産用機械など])。 ・インバウンド観光客の取り込みのため、ホテルの新増設を実施(京都[宿泊]<大阪>)。 ・世界経済の先行き不透明感が強くなっており、2016年度に予定していた設備更新投資の一部を次年度以降に先送りした(大阪[鉄鋼])。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・天候不順などの影響により販売が弱含んだ昨秋頃までの状況からは持ち直している。また、株高・円安進行を受けて富裕層やインバウンド客向け販売に持ち直しの動きがみられている(大阪[百貨店]<京都、神戸>)。 ・プレミアムフライデーは惣菜等の食料品を中心に一定の売上押し上げ効果があった(大阪[百貨店、スーパー]<京都>)。 ・高機能・高価格の白物家電の販売が好調に推移している(大阪[家電販売])。 ・新型車投入効果などから乗用車の販売は好調(大阪[自動車販売]<京都、神戸>)。 ・京都や滋賀では、雪の影響により客数が減少した2017年2月を除けば、外国人観光客が増加するなど客数は増加傾向(京都[観光施設])。 ・客室稼働率は、宿泊料金の値上げ等を背景に前年を下回っているが、引き続き高水準で推移している(神戸[宿泊]<大阪>)。 ・中間所得層は節約志向が根強く、衣料品を中心に販売は低調に推移している(神戸[百貨店])。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者の節約志向が根強いことに加え、不漁の影響で生鮮魚介の品揃えが悪かったことが売上の低迷に影響している（神戸[スーパー]<大阪>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利が低水準で推移していることもあり、持家の着工の動きは悪くない。分譲マンションの着工は、適地不足・用地取得の難航が足枷になっている（大阪）。 ・貸家の着工は、低金利が続く中、相続税対策や資産形成ニーズを受けて、総じて堅調に推移しているものの、地主や投資家の供給過剰への懸念が強まっている（大阪）。 ・京都市中心部の高額物件（分譲マンション）は、投資需要の減少や、富裕層によるセカンドハウス需要の減退などから、売れ行きが鈍くなっている（京都）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・粗鋼や鋼材の生産は、国内の造船向けが堅調であるほか、北米の自動車向けや国内の建材向けも増加している中で、国内の自動車向けや中国の建機向けも下げ止まっていることから、全体としては持ち直しつつある（神戸[鉄鋼]<大阪>）。 ・国内外におけるeコマース市場の拡大を背景に大規模物流センターが相次いで建設されており、物流関連機器等の需要が好調（京都[はん用機械]）。 ・高機能白物家電の販売好調を受けて足もとの生産が増加（大阪[電気機械]）。 ・新型車投入効果から自動車部品需要が好調（大阪[輸送用機械]<京都>）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・パートの人手不足が深刻であるため、時給を引き上げて求人を行っているが、応募者が集まらない（神戸[スーパー]）。 ・慢性的な人手不足を背景に募集条件を緩和（募集年齢の上限の引き上げ等）する先が増えているが、充足に至るケースは少ない（京都[行政機関]）。 ・売り手市場の中で、給与水準が高い大手メーカーを目指す学生が増えているため、採用が極めて難しい（神戸[鉄鋼、非鉄金属]）。 ・現場監督など施工現場の人員不足感が強く、同業他社からの社員の引き抜きを防ぐため、冬季賞与を増額した（大阪[建設]）。 ・好調な北米向け輸出を背景に業績が上向いているため、冬季賞与は前年比増額した（神戸[電気機械]）。 ・2017年春闘も、大企業を中心にベアが実施される予定ながら、賃上げ幅は2016年春闘を下回って着地する見通し。中小企業は引き続きベアが困難なため、賞与の増額で対応する先が多いとみられる（京都[経済団体]）。 ・医療・福祉関連では人手不足感が強く、人員確保のために、勤務時間の短縮等の労働条件を柔軟化する動きが徐々に広がっている（大阪[行政機関]）。 ・人手確保のため、定年延長・廃止、育児のための新制度の導入など、社員が働きやすい環境を整備している（京都[化学、宿泊]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、住宅投資、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は底堅く推移している。公共投資、輸出は持ち直している。

この間、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は着実な改善を続けている。こうした中、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

輸出は、持ち直している。

設備投資は、緩やかに増加している。

3月短観（中国地区）における2016年度の設備投資は、前年を上回る見込みとなっている。また、2017年度の設備投資は、前年並みの計画となっている。

個人消費は、底堅く推移している。

百貨店・スーパー売上高は、底堅く推移している。乗用車販売、家電販売は、緩やかに増加している。旅行取扱額は、国内旅行を中心に底堅く推移している。

住宅投資は、緩やかに増加している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車、鉄鋼は、高めの水準となっている。はん用・生産用・業務用機械は、一部に弱めの動きがみられるものの、総じて高操業となっている。化学、電子部品・デバイスは、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、着実な改善を続けている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、総じて落ち着いた動きとなっているが、一部大口倒産の発生から負債総額は前年を大幅に上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

【企業等の主な声】

— () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補正予算に加え、鳥取県中部地震の災害復旧工事の予算措置が講じられる見込みにあり、公共工事は引き続き持ち直す見込み（松江）。 ・建設作業員の不足感が緩和している中、国の追加補正予算により防災対策関連の大型発注が見込まれており、業況は上向きつつある（広島）。 ・防衛関連の大口案件により、県内の公共投資は高水準で推移している（下関）。 ・国の経済政策を受けて補正予算が前年並みまで積み増しされているが、請負金額をみると依然として低調となっている（岡山）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・年明け以降、需要が好調な国内向けの出荷を優先していることから減少しているが、先行きは欧米向けを中心に回復する見込み（広島[自動車関連]）。 ・中国向けを中心に需要が増加しているほか、海外プラントでの生産トラブルにより世界的な需給が引き締まっていることもあって出荷が増加している（岡山[化学]）。 ・半導体関連製品の輸出は、中国向けを中心に増加しており、今後もしばらくの間は好調を維持できるとみている（松江[生産用機械]）。 ・原油価格の先行きが不透明であることから、産油国の設備投資マインドは低調であり、中東地域向けの資本財の輸出が低迷している（下関[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・生産効率の向上、コストカットを企図して無人化生産システムを導入しているほか、新素材加工等の研究開発も行っている（広島[自動車関連]）。 ・生活水準が上昇している中国で、日本製の高付加価値商品の需要が増加していることから、能力増強投資を実施している（岡山[化学]）。 ・BCP（業務継続計画）の観点から、地震や火山災害のリスクが低い山口県の工場を戦略拠点と位置付け、能力増強投資を積極化させている（下関[業務用機械]）。 ・携帯電話の高機能化や自動車の電装化の進展による電子部品の使用点数の増加が今後も予想されるため、能力増強投資を行った（松江[電気機械]<下関>）。 ・シェア拡大を企図して新規出店を積極的に行っている。また、今後は老朽化対応の観点から店舗改装も積極的に行っていく方針（岡山[スーパー]<下関>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ハレの日には高価格でも高品質な商品の売れ行きが良いなど、顧客のプチ贅沢志向が続いている（広島[スーパー]<岡山、松江ほか>）。 ・青果の価格高騰を受けて、表面価格の上昇を抑えるために小分けパック等を活用した販売を強化した結果、買い控えを防ぐことができた（岡山[スーパー]<広島>）。 ・高額品販売では、昨年末からの株高傾向を受けて、富裕層の消費意欲に回復の動きがみられている（広島[百貨店]）。 ・雇用・所得環境の改善を背景に、運転支援システム等の高額オプションを装着する客が増加するなど販売単価が上昇している（松江[自動車販売]）。 ・過去にエコポイント制度を利用して購入した家電の買い替えが進んでいる。また、価格が高めでも高性能品を選ぶ傾向が強い（下関[家電販売]<広島、松江ほか>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・株高等を背景に、高付加価値なオプション付きの旅行の人気の高まっているほか、飛行機の座席やホテルのランクを上げる動きがみられている（岡山[旅行]）。 ・鳥取県中部地震の各種復興支援策の効果が出ており、宿泊者が前年を上回っている（松江[宿泊]）。 ・海外との直行便就航が追い風となり、外国人宿泊者が著増（岡山[宿泊]<広島>）。 ・生鮮食品や惣菜の需要は相応に取り込めているが、節約志向の強まりからか低価格業態にボリュームゾーンの加工食品の需要が従来以上に奪われている（松江[スーパー]<下関>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利低下に伴い、今まで持家を購入できなかった層が購入に至るケースも出ている（松江<岡山、下関>）。 ・相続税対策を意識している富裕層は、節税目的が主で目先の需給バランスを意識することが少ないため、貸家の受注状況にさほど変化はない（広島<松江>）。 ・比較的高単価の家具付き物件が想定より早く完売するなど、マンション販売は好調（岡山<下関>）。 ・分譲戸建は、消費増税の延期により購入を先送りする傾向がみられていることから、弱めの動きが続いている（広島）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・新型車関連の受注が好調なほか、中国向けの部品輸出が高水準で推移していることから、フル生産の状態が続いている（広島[自動車関連]）。 ・自動車向けを中心に持ち直しの動きがみられる（松江[鉄鋼]）。 ・半導体製造装置は、中国スマホの高機能化を映じてメモリ向けの受注が増加しており、前年を上回って推移している（広島[生産用機械]<下関>）。 ・自動車・家電向け原料やリチウムイオン電池向け原料などの需要は好調な状態が続いており、高水準の生産となっている（岡山[化学]<下関>）。 ・国内の自動車生産の好調さを受けて、車載向け電子部品の生産が持ち直している。2017年度は、自動車生産の好調さが続くことに加えて、自動車の電装化が進むことで、需要が拡大していく見通し（下関[電子部品・デバイス]<松江、岡山>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・どの業種でも人手不足が深刻化しているが、特に建設業や小売業の不足感が強い。こうした先では、人手確保のために非正規社員の正社員化を進めている（岡山[経済団体]）。 ・人手不足の強まりや退職者の増加に伴い、今春の新卒採用は前年から倍増させた（岡山[小売]<下関>）。 ・インバウンド客の増加は業績を伸ばす好機だが、語学力を備え、外国人対応の経験を有する人材が不足しており、人手確保が難しい（広島[対個人サービス]）。 ・求人を強化しているが、採用に至っていない。このため、従業員のマルチタスク化を進めているほか、派遣社員を活用することで凌いでいる（松江[宿泊]）。 ・人材確保・繋留の観点から、3年連続のベアを行う方針（松江[生産用機械]）。 ・人材繋留を企図して、他社に割負けない水準の賞与を支給しているほか、最近では労働意欲向上に向けて特別支給金を支給（岡山[自動車関連]）。 ・大型商業施設の進出が続く地域では、人手不足感が一層強いことから、周辺地域と比べてパート時給の引き上げ幅を大きくした（下関[ドラッグストア]<広島>）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、設備投資は、一部で投資の先送りや遅延の動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。住宅投資は持ち直している。公共投資は、振れを伴いつつも、持ち直している。個人消費は緩やかに持ち直している。こうした中、生産は振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる。また、雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。この間、企業の業況感は、非製造業を中心にやや改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、振れを伴いつつも、持ち直している。

設備投資は、一部で投資の先送りや遅延の動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

3月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、前年を下回る見込みとなっている。2017年度は、現時点では、前年をわずかに下回る計画となっている。

個人消費は、緩やかに持ち直している。

大型小売店の売上をみると、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。

コンビニエンスストア売上高は、増加している。

家電販売は、底堅く推移している。

乗用車販売は、新型車投入効果等から持ち直している。

旅行取扱額は、曜日構成の悪さ等から足もと弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、振れを伴いつつも、足もと持ち直しの動きがみられる。

主要業種別にみると、化学は、振れを伴いながら、緩やかに増加している。電気機械は、緩やかに増加しており、高水準となっている。はん用・生産用機械は、高めの水準を維持しつつも、一部で減産の動きがみられている。紙・パルプ、輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年を上回って推移している。

【企業等の主な声】

一 () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・補正予算による押し上げもあって、津波対策等のBCP関連工事を中心に、前年を大幅に上回る発注量となっている（高知）。 ・足もとの発注案件をみると、学校や病院を中心とした耐震改修や建て替え工事が多く執行されている（松山）。 ・工事現場の人手不足感は依然として強いが、今のところ工期の遅れはみられていない（高松<高知>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新興国での需要拡大を受けて、生産能力の増強を実施（高松[化学]）。 ・フル生産でも追い付かないほどの受注残を抱えているため、加工機械や工場クレーンを導入して生産能力を増強（高知[生産用機械]）。 ・人手不足の長期化を見込んで、製造ラインの省力化を進めている（松山[食料品]）。 ・海外向けの出荷好調を背景とした生産増加への対応や、BCPの強化を企図して、老朽化設備の更新等を進めている（松山[電気機械]）。 ・訪日外国人客の増加傾向が続くとみており、ホテルの新設を計画（高松[宿泊]）。 ・人手不足への対応策としてセルフレジを導入（高知[スーパー]）。 ・2016年上期を中心とした円高によって一時的に収益が悪化したため、不要不急の投資を来期に先送りすることを決定した（高松[電気機械]）。 ・天候不順により製品の販売が伸び悩んだため、一部の更新投資を見送り（高松[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・惣菜類の商品拡充が奏功し、売上増に繋がっている（高松[スーパー]<松山>）。 ・新規出店効果のほか、弁当やPB商品の販売好調もあって、売上は堅調に推移している（高知[コンビニ]<高松>）。 ・新型車の投入効果から小型車を中心に販売は好調（松山[自動車販売]<高松、高知>）。 ・国内旅行については、年末年始の曜日構成の悪さによる下押しがみられたものの、高齢者の需要が根強い北海道向け等が好調なことから、前年並みの売上を確保している（松山[旅行]<高松>）。 ・大型客船の寄港数増加や、2017年3月からの「志国高知幕末維新博」の効果などから観光客が増加している（高知[宿泊]）。 ・春物衣料の出足が鈍いほか、富裕層向けの販売が苦戦していることもあり、売上は前年を下回っている（松山[小売]<高知>）。 ・産地の天候不順から野菜価格が高止まりしているほか、不漁により鮮魚の価格も上昇しているため、生鮮食品の販売が低調（高松[スーパー]）。 ・年末年始イベントなどのハレの日には消費を惜しまないが、それ以外は節約するメリハリ消費が継続している（高知[スーパー]）。 ・白物家電の買い替え需要は前年並みで推移しているものの、スマホの普及等によりパソコンやデジカメなどの需要が減少しているため、全体ではやや弱め（高松[家電販売]）。

住宅 投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利の低下により、これまで持家に手の届かなかった低所得層も含めて住宅取得の動きが増えており、とりわけ低価格住宅の販売が好調（高松<松山、高知>）。 ・資産運用・節税ニーズの高まりから、投資目的での貸家の着工が増加している（松山<高松、高知>）。 ・分譲マンションは、土地の供給制約によって着工戸数は少ない一方、需要は堅調であり、販売価格が上昇しているにもかかわらず、好調な売れ行きに変化はみられていない（高知<高松>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・既存薬の生産は低調であるものの、海外向けを中心とした新薬の需要拡大に牽引されて生産が増加している（高松[化学]）。 ・円安を背景とした海外需要の増加から、生産が持ち直している（高松[電気機械]）。 ・国内自動車メーカーの増産を背景に受注が増加していることから、生産は前年を上回って推移している（高知[鉄鋼]）。 ・新規受注が低迷する中で、受注残が徐々に減少傾向にあるため、今以上の操業度引き上げは行わない方針（松山[輸送用機械]）。
雇用 ・ 所得	<ul style="list-style-type: none"> ・期間工の欠員が常態的に発生しているため、残業を増やして対応している（高松[輸送用機械]）。 ・定年退職者の増加に伴い、時給を引き上げて求人募集をかけているが、より好条件の大手企業に人材が流れているため人手不足が解消できず、現場作業員の人繰りが極めてタイトになっている（松山[建設]）。 ・県内募集だけでは応募者が僅少にとどまるため、採用活動の範囲を四国全域にまで拡大した（高知[鉄鋼]）。 ・地元では採用したい技術者が不足しており、必要人数を確保できなくなってきたため、技術者が集中している東京での採用活動を開始した（高知[生産用機械]）。 ・現状の勤務条件ではなかなか人が集まらないため、中途採用の賃金引き上げに向けて、既存社員全体の賃上げも実施した（高知[食料品]）。 ・工場でのパート作業員の確保が難航しているため、時給を引き上げて人手確保・定着を図っている（松山[食料品]）。 ・大型商業施設の開業に伴って労働需給のタイト化が進むとみられる中、パートの繋ぎ止めに企図して時給を引き上げる動きがみられる（高松[経済団体]）。 ・人手不足の解消や技術継承を企図した人材確保の必要性もあって、雇用延長者の賃金を引き上げた（高松[窯業・土石製品]）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、観光面では弱い動きとなっているものの、被災地を中心に耐久財の買い替え需要が続いているほか、消費者マインドの改善に伴って高額品などに動意がみられていることから、全体として回復しつつある。公共投資は、発注ベースの増加が続く中、全体として持ち直しつつある。設備投資は、企業収益の改善もあって、増加に転じつつある。住宅投資は、高水準で推移している。輸出は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。

こうした中で、生産は、被災地における挽回生産などが継続する中、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに改善している。

先行きについては、熊本地震の復旧・復興需要の進捗度合いのほか、海外情勢や金融市場の動きが当地経済に与える影響について注視する必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、発注ベースの増加が続く中、全体として持ち直しつつある。

輸出は、自動車や半導体関連を中心に、高水準で推移している。

設備投資は、企業収益の改善もあって、増加に転じつつある。

3月短観（九州・沖縄地区）における2016年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業・非製造業ともに前年を下回る見込み（全産業：▲20.7%、製造業：▲33.9%、非製造業：▲1.4%）となった。2017年度は、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画（全産業：+14.4%、製造業：+17.5%、非製造業：+11.4%）となっている。

個人消費は、観光面では弱い動きとなっているものの、被災地を中心に耐久財の買い替え需要が続いているほか、消費者マインドの改善に伴って高額品などに動意がみられていることから、全体として回復しつつある。

百貨店の売上は、衣料品など一部に弱さがみられるものの、消費者マインドの改善に伴って高額品や化粧品などで動意がみられており、全体として持ち直しつつある。スーパーの売上は、化粧品が堅調に推移しているものの、生鮮食品の単価下落もあって飲食料品が弱めの動きとなっており、増加の動きが一服している。コンビニエンスストアの売上は、新規出店効果や各種販促施策などから、高い伸

びが続いている。家電販売は、熊本地震に伴う買い替え需要が継続するもとの、白物家電やテレビを中心に堅調な動きが続いている。乗用車販売台数は、被災地での買い替え需要の継続に加え、新型車投入効果から、普通・小型車、軽自動車ともに増加している。旅行取扱額は、海外向けが下げ止まっているものの、国内向けは「九州ふっこう割」が終了したことからの弱めの動きとなっている。この間、観光面でも、「九州ふっこう割」の終了などに伴って弱い動きとなっている。

住宅投資は、高水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、被災地における挽回生産などが継続する中、旺盛な海外需要を背景に、高水準で推移している。

主要業種別にみると、自動車は、海外向けを中心に高水準で推移している。電子部品・デバイスは、挽回生産が継続する中、スマホ向けを中心に高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は、旺盛な海外需要が続くもとの、半導体関連向けを中心に緩やかに増加している。化学は、新興国や資源国向けが持ち直していることから、生産水準を高めている。鉄鋼は、新興国や資源国向けで持ち直しの動きが続いているものの、一部に供給制約がみられており生産水準が低下している。食料品は、国内需要は引き続き堅調ながら、熊本地震の影響が残存していることから、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善しており、雇用者所得は振れを伴いつつも持ち直している。

労働需給をみると、有効求人倍率は上昇基調をたどっており、1月は過去最高水準となっている。

2016年12月の雇用者所得総額は、一人当たり現金給与総額の増加を主因に前年を上回った。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

【企業等の主な声】

一 () 内は報告のあった支店等名、[]はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事請負金額は、九州新幹線関連等大型案件の発注がみられていることから前年比プラスで推移している（長崎<鹿児島、那覇ほか>）。 ・熊本地震の復旧工事発注は国に続き県でも進み始めているが、鉄筋工等の人手不足などを受けて、入札不調が増えているほか、工事進捗が芳しくない面もある（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米市場を中心に自動車販売が依然好調に推移していることから、輸出は高水準で推移している（福岡[自動車関連]<北九州>）。 ・生産設備関連は各地域向けで増加しているほか、インフラ関連も中国向けを中心に持ち直しつつあることから、全体として輸出は増加している（北九州[電気機械]）。 ・堅調な新興国向け需要に牽引されるかたちで、高水準の輸出が継続（大分[化学]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・車載向け電子部品の需要増加が続いていることなどから、増産投資を実施（熊本[電子部品・デバイス]<長崎、鹿児島>）。 ・好調な観光需要や低い金利水準を追い風に、既存ホテルの設備更新を進めているほか、コンドミニアムなど新業態ホテルも新設する（那覇[ホテル]<鹿児島>）。 ・ICT（情報通信技術）などの成長分野へ積極的に投資する計画（福岡[運輸]）。 ・大規模投資を行うほどの成長分野が少ないほか、海外情勢の不透明感も強いことから、低金利環境下であっても能力増強投資には消極的（福岡[電気機械]<大分>）。 ・人口減少・高齢化を背景に国内市場が緩やかに縮小していくもとで、新規出店投資等は行い難いことから、老朽設備の更新にとどめている（大分[小売]<北九州>）。 ・震災後、他業種でも求人が増加し、労働需給が逼迫する中、人手確保が見通し難いため、新規出店のペースが鈍っている（熊本[食料品]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・このところ、株高等によるマインド改善から高額品（宝飾品・時計）や化粧品の販売が上向いている（福岡[小売]<長崎>）。 ・積極的な新規出店のほか、増加する高齢・共働き世帯をターゲットにした惣菜類の品揃え強化策が奏功し、売上増が続いている（福岡[コンビニ]<長崎、那覇>）。 ・普通・小型車、軽自動車ともに新型車投入効果などから好調な販売が続いている（福岡[自動車販売]<那覇>）。 ・地震後の保険金の受け取りなどから、自動車の買い替え需要が刺激され、新車販売台数は増加基調をたどっている（熊本[自動車販売]）。 ・テレビや白物家電での高機能商品の販売増加により、平均単価が上昇していることから、売上は堅調に推移している（長崎[家電販売]<福岡、那覇ほか>）。 ・建て替え住宅の竣工が増えるにつれて、家電の需要が高まっている（熊本[家電販売]）。 ・国際線を中心とした新規路線の就航や既存路線の増便効果から外国人客が増加している（那覇[宿泊]<大分、鹿児島ほか>）。 ・衣料品は、年配層の節約志向の高まりや、ファストファッション等の低価格商品

個人消費等	<p>への志向の強まりなどから、売れ行きが不冴えとなっている（鹿児島[小売]<福岡、那覇ほか>）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食品の相場高が落ち着いたこともあって、主力の食料品の売上が鈍化している（福岡[スーパー]）。 ・年明け以降の旅行取扱状況は、海外向けは下げ止まりつつあるが、「九州ふっこう割」の終了などから国内向けが不冴えとなっている（福岡[旅行]<大分>）。 ・「九州ふっこう割」による押し上げ効果が昨年末で剥落したことから宿泊者数が減少し、年明け以降、厳しい状況が続いている（熊本[観光]<大分、鹿児島>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅ローン金利の低下などからこれまで持家を購入できなかった層の住宅購入がみられており、持家着工は高水準で推移（那覇<大分、鹿児島ほか>）。 ・公費解体も進捗してきており、持家の着工も増加している。顧客の志向には、富裕層による高強度鉄骨住宅、高齢者層の低価格平屋など二極化がみられる（熊本）。 ・都市部を中心に新築マンションの価格高騰が顕著だが販売は堅調とみている。もともと、足もと販売在庫が幾分増加しており、注視している（福岡<長崎、鹿児島>）。 ・低金利環境下にあっても比較的利回りの高い貸家に投資資金が流入している。ただし、足もとでは供給過剰を警戒し始めている（鹿児島<北九州>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・SUV（スポーツ用多目的車）の受注が好調であるため、通常操業に加え、一部で休日も工場を稼働している（北九州[自動車関連]<福岡、大分>）。 ・中国向けを中心とするスマホ需要の増加を受け、海外大手ファウンドリ（半導体受託生産会社）向けの受注・生産が好調（長崎[電子部品・デバイス]<熊本、鹿児島ほか>）。 ・半導体関連機器の受注は、データサーバー需要拡大やスマホの高機能化に伴う需要増大などを背景に、当面は高水準を維持する見込み（熊本[生産用機械]）。 ・地震により甚大な設備被害を受けたが、漸く復旧を終え、挽回生産を開始している（熊本[食料品]）。 ・一部の調達先で供給制約がみられていることから、生産水準が幾分低下している（長崎[造船]<福岡>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・増産で人手不足が強まる自動車関連企業では、大手を中心に非正規労働者の賃金水準が高騰しており、人件費を上げざるを得ない（北九州[製造業]<福岡、大分>）。 ・震災後の復興特需に直面して人手不足が深刻化しており、当社協力会社でも時間外労働が増加しているほか、近隣県からも人を呼び寄せて対応している（熊本[建設]）。 ・パート社員の確保が一層困難化しており、時給を引き上げても充足しない状態が続いているため、派遣社員を多数受け入れている（福岡[小売]<北九州、長崎>）。 ・賃金よりも業務内容や職場環境を重視する人が増えており、時給引き上げだけでは人手確保が困難。女性が働きやすい環境整備も必要（大分[情報通信]<那覇>）。 ・公共工事を中心に受注が増加する中、社員への収益還元を積極的に行い、士気高揚を図っている。賞与の積み増しや2期連続のベアを予定（鹿児島[建設]）。 ・景気拡大による当地物流量の増加を背景に、人手不足となっていることから、時給引き上げで人材確保や既存人材の繋留を図っている（那覇[運輸]<大分>）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 4月5日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.4	▲ 0.3	1.5	1.0	1.4	1.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.9
2015年	0.6	▲ 0.7	▲ 0.5	0.6	0.2	0.5	▲ 0.2	0.0	0.8	0.4
2016年	1.1	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 0.8	0.3	▲ 0.9
2015/3Q	1.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.9	2.3	2.3	1.4	2.1	2.7	1.9
4Q	0.9	▲ 0.1	▲ 1.0	0.7	0.3	0.5	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.1	0.4
2016/1Q	1.4	1.1	▲ 1.0	0.8	0.3	▲ 0.1	0.2	1.0	1.0	0.6
2Q	0.1	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.4
3Q	1.4	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 0.5	▲ 1.8	0.6	▲ 2.0
4Q	1.4	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.0	0.3	▲ 0.9
2016/1	2.4	2.2	▲ 2.7	1.2	▲ 0.2	0.2	1.3	2.1	1.5	0.9
2	1.6	2.2	1.1	2.8	1.6	1.3	1.3	2.6	3.1	2.2
3	0.3	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.2
4	0.4	0.4	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.1	0.2	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.7
5	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.1
6	0.4	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 1.3	1.2	▲ 1.4
7	2.4	1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	2.4	1.6	4.5	0.7
8	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 0.9	▲ 3.6
9	3.0	▲ 3.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 1.2	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 3.2
10	3.1	0.5	▲ 1.0	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.1	0.8	0.7	▲ 0.4	▲ 1.0
11	1.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.5	0.2	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.1	1.5	▲ 0.3
12	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.5	0.0	▲ 1.3
2017/1	1.9	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 2.2	0.4	▲ 1.1
2	0.3	▲ 3.7	n. a.	▲ 3.3	n. a.	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 2.7

- (注) 1. 2017/2月、および2017/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2016年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	1.6	2.3	1.8	2.5	2.1	0.4	▲ 0.2	1.5	1.7
2015年	1.2	0.6	1.8	1.3	2.0	1.4	0.8	0.2	0.5	1.3
2016年	1.4	0.1	0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 1.1	0.7	0.5	▲ 0.7	▲ 0.4
2015/3Q	2.7	1.1	3.4	2.5	4.5	3.4	2.8	2.7	2.3	2.8
4Q	2.2	0.9	1.3	1.3	1.4	1.6	1.2	0.9	▲ 0.2	1.3
2016/1Q	3.9	2.5	1.9	1.5	2.2	1.1	2.0	2.4	0.4	1.7
2Q	0.6	▲ 0.4	0.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.4	0.9	0.3	▲ 2.5	▲ 0.9
3Q	1.4	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.6	0.0	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.6
4Q	0.0	▲ 0.3	1.1	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7
2016/1	5.1	3.7	0.6	1.8	2.1	1.6	3.2	3.4	1.1	2.1
2	4.7	3.7	4.1	3.7	3.3	2.3	2.8	4.1	1.6	3.3
3	2.2	0.3	1.3	▲ 0.6	1.2	▲ 0.6	0.2	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.2
4	1.2	0.8	0.7	0.1	0.2	▲ 0.3	2.1	1.2	▲ 4.6	▲ 0.1
5	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.2	0.7	▲ 0.5	▲ 2.5	▲ 1.9
6	1.3	▲ 0.9	1.2	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	0.0	0.3	▲ 0.3	▲ 0.7
7	2.4	1.4	▲ 0.1	0.4	0.0	0.5	3.0	3.1	2.3	0.9
8	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 4.0	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 2.9	▲ 3.2
9	3.1	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 4.6	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 2.7
10	1.6	0.8	0.2	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.7	0.9	2.3	▲ 0.8	▲ 0.6
11	0.4	0.1	4.1	▲ 0.4	1.5	▲ 1.0	0.0	▲ 1.5	1.4	▲ 0.1
12	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.2
2017/1	0.8	▲ 1.8	0.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 1.5	0.2	▲ 1.0
2	▲ 0.6	▲ 3.6	n. a.	▲ 3.6	n. a.	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 2.6

- (注) 1. 2017/2月、および2017/1月の北陸、東海の計数は速報値。
2. 2016年の計数は、年間補正済み(北陸、東海を除く)。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」、中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	3.4	4.6	5.6	5.7	6.7	6.0	8.4	4.5	5.6
2015年	3.3	5.3	5.1	5.3	6.1	6.1	7.3	7.2	5.5
2016年	1.9	2.8	3.1	3.7	5.0	4.8	5.9	8.8	4.1
2015/3Q	3.3	5.4	4.7	5.2	6.1	5.8	7.3	7.6	5.3
4Q	2.6	4.9	4.7	4.6	5.2	5.6	7.2	8.2	5.1
2016/1Q	2.4	4.4	4.5	4.4	5.9	5.0	8.4	9.8	5.2
2Q	1.1	2.3	2.9	2.7	4.5	3.8	4.5	8.9	3.6
3Q	1.4	2.1	2.4	3.2	4.8	5.6	5.8	9.3	3.7
4Q	2.8	2.6	2.8	4.5	5.1	4.6	5.2	7.2	3.9
2016/1	1.6	4.0	4.0	3.9	5.2	4.7	11.1	9.7	4.8
2	4.9	6.6	7.0	6.9	8.3	7.3	9.9	12.2	7.6
3	1.1	2.8	2.7	2.8	4.4	3.3	4.6	7.7	3.5
4	0.8	3.0	3.6	3.2	5.9	5.2	5.5	10.3	4.5
5	1.4	1.4	1.8	1.8	3.3	2.7	3.3	7.7	2.6
6	1.0	2.5	3.3	3.1	4.4	3.5	4.8	8.7	3.8
7	0.0	1.4	2.5	2.7	5.1	6.6	7.4	10.7	3.8
8	2.1	2.5	2.0	2.3	3.9	5.2	5.3	9.7	3.4
9	2.0	2.5	2.8	4.6	5.3	5.1	4.5	7.5	4.0
10	3.9	3.3	2.7	5.0	5.5	5.7	5.9	8.8	4.3
11	1.1	1.7	2.8	4.4	5.3	4.0	4.9	7.9	3.8
12	3.3	2.9	3.0	4.2	4.5	4.1	4.8	5.2	3.7
2017/1	2.8	2.6	2.6	3.6	4.1	3.6	4.2	4.7	3.3
2	1.0	0.2	0.4	0.4	1.3	1.4	1.5	2.1	0.8

- (注) 1. 2017/2月の計数は速報値。
2. 2016年の計数は、年間補正済み。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.6	1.6	1.8	3.0	2.3	3.4	4.3	4.8	4.0	3.0
2015年	▲ 9.9	▲ 12.6	▲ 10.3	▲ 9.3	▲ 9.8	▲ 9.4	▲ 11.0	▲ 13.8	▲ 12.1	▲ 10.3
2016年	0.8	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 1.6
2015/3Q	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 7.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 5.8	▲ 5.5	▲ 7.8	▲ 8.3	▲ 7.0
4Q	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 7.5	▲ 13.1	▲ 13.4	▲ 12.2	▲ 9.0
2016/1Q	▲ 5.2	▲ 8.0	▲ 10.4	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.0	▲ 9.3	▲ 9.5	▲ 7.5
2Q	0.7	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 2.5	▲ 3.6	▲ 2.1
3Q	2.5	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 2.1	2.4	▲ 0.7	2.5	▲ 0.6	1.2	▲ 0.2
4Q	7.3	4.4	9.3	4.1	6.0	7.5	6.7	3.8	6.6	5.6
2016/ 1	3.5	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 9.9	▲ 8.9	▲ 4.5
2	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 11.9	▲ 6.3	▲ 8.3	▲ 7.6	▲ 7.5	▲ 9.6	▲ 10.4	▲ 7.5
3	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 12.5	▲ 9.6	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 9.5	▲ 8.7	▲ 9.2	▲ 9.2
4	3.7	0.7	▲ 0.6	0.6	4.4	6.4	2.1	5.9	▲ 1.5	2.2
5	▲ 1.2	▲ 3.1	0.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.4
6	▲ 0.3	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 5.9	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 5.7
7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.4	0.4	▲ 1.3	1.1	▲ 2.1
8	9.8	1.1	4.5	1.4	2.1	1.5	7.1	3.7	6.5	3.0
9	2.4	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 2.7	4.9	0.1	1.1	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 0.7
10	1.3	▲ 1.6	6.2	▲ 2.9	0.3	0.6	2.9	▲ 0.1	3.4	▲ 0.2
11	11.4	8.9	12.4	7.7	8.7	10.9	9.3	9.8	8.9	9.0
12	9.7	6.4	9.3	7.7	8.8	11.5	7.7	1.9	7.3	8.2
2017/ 1	5.2	0.6	6.0	4.9	2.0	5.2	3.3	10.4	8.1	4.6
2	5.7	1.8	7.6	7.2	7.7	10.1	9.3	9.7	12.8	8.2

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.6	▲ 2.4	▲ 0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
2015年	▲ 4.0	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 5.9	▲ 5.5
2016年	5.3	3.9	2.2	2.3	4.3	4.0	3.9	4.8	5.5	3.6
2015/3Q	1.3	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 2.5	0.9	0.1	3.4	0.7	▲ 1.5
4Q	1.5	0.7	▲ 0.9	1.3	1.3	▲ 0.2	▲ 2.9	1.7	1.4	0.7
2016/1Q	2.5	▲ 2.5	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 1.7	▲ 2.0	▲ 2.1
2Q	5.9	7.4	1.1	4.9	5.8	6.4	5.6	9.7	10.4	6.1
3Q	3.2	2.8	2.7	0.9	4.8	1.9	6.2	2.7	4.9	2.7
4Q	11.4	10.4	14.9	7.8	9.7	11.0	11.6	11.1	11.6	9.8
2016/ 1	13.5	2.2	4.2	▲ 0.1	3.3	0.4	▲ 1.2	▲ 3.8	▲ 0.6	1.1
2	4.5	▲ 1.0	▲ 11.8	▲ 3.4	▲ 5.1	▲ 3.1	▲ 7.5	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 4.0
3	▲ 3.3	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 3.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 5.3	1.6	0.2	▲ 2.6
4	5.5	9.3	1.4	5.8	11.8	11.7	6.3	15.0	9.0	8.3
5	2.1	9.1	5.6	5.7	7.7	7.7	6.2	8.2	14.0	7.3
6	8.9	4.5	▲ 2.5	3.7	0.6	1.6	4.7	6.9	8.8	3.6
7	▲ 4.0	▲ 0.3	2.7	▲ 2.5	1.0	▲ 2.4	2.6	0.7	4.8	▲ 0.5
8	14.0	4.2	7.1	3.9	4.9	3.5	11.4	6.5	8.8	5.5
9	3.8	4.9	▲ 0.1	2.0	8.1	4.8	6.0	1.7	2.4	3.9
10	4.2	1.7	12.4	▲ 0.9	1.1	2.1	3.9	3.9	3.7	1.5
11	17.5	21.6	19.7	14.2	14.4	16.9	19.4	18.8	20.1	16.4
12	12.9	8.4	12.4	10.2	13.5	14.4	11.6	11.0	11.2	11.6
2017/ 1	7.5	5.4	8.1	10.8	3.6	9.6	10.5	18.2	12.9	9.2
2	9.7	8.4	16.3	12.8	14.6	13.9	20.1	17.6	21.2	14.4

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 8.5	▲ 2.2	▲ 16.0	▲ 7.2	▲ 13.2	▲ 8.7	▲ 13.5	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 9.0
2015年	4.3	▲ 2.0	10.1	1.9	2.7	▲ 1.2	3.3	1.0	5.5	1.9
2016年	9.4	3.0	10.5	6.1	5.0	5.6	10.9	10.2	7.6	6.4
2015/3Q	16.0	8.2	3.0	5.3	9.6	▲ 0.3	8.1	10.6	9.8	6.2
4Q	▲ 4.1	▲ 7.0	10.4	▲ 4.7	3.6	3.3	6.2	▲ 6.3	8.3	▲ 0.7
2016/1Q	11.4	9.3	8.4	0.6	5.6	13.8	9.8	6.2	9.1	5.5
2Q	13.3	▲ 2.4	7.4	6.9	0.6	5.3	5.1	13.3	1.2	4.9
3Q	4.6	▲ 0.5	16.8	8.9	5.1	4.8	17.6	5.5	5.1	7.1
4Q	9.7	7.8	9.0	7.8	8.6	▲ 0.3	10.6	15.7	15.3	7.9
2016/ 1	17.1	8.1	13.7	▲ 4.6	▲ 2.9	10.2	3.0	3.8	0.5	0.2
2	0.9	9.7	▲ 0.1	0.6	12.2	23.1	19.7	15.7	11.6	7.8
3	16.0	10.1	11.0	5.9	7.8	9.4	8.2	▲ 0.4	15.1	8.4
4	4.8	0.6	17.7	6.7	2.6	32.9	5.0	▲ 2.2	6.0	9.0
5	32.9	4.2	15.3	11.0	0.9	2.6	18.4	30.3	11.7	9.8
6	5.6	▲ 10.5	▲ 4.7	3.4	▲ 1.4	▲ 11.5	▲ 4.9	14.7	▲ 9.9	▲ 2.5
7	▲ 1.7	1.3	21.0	7.5	1.8	27.6	32.5	6.7	▲ 1.0	8.9
8	13.9	1.6	18.0	0.1	12.7	▲ 7.3	16.8	6.7	3.2	2.5
9	1.3	▲ 4.6	12.0	20.1	1.7	▲ 2.2	5.9	3.3	13.9	10.0
10	20.6	26.9	14.9	14.6	11.1	▲ 4.1	4.3	19.1	27.0	13.1
11	10.8	5.4	12.1	6.4	13.3	3.2	27.4	4.2	▲ 3.2	6.7
12	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 1.7	2.8	1.0	0.5	0.8	24.6	25.1	3.9
2017/ 1	29.5	▲ 12.3	31.8	23.2	▲ 0.1	7.8	▲ 8.0	20.0	8.7	12.8
2	15.8	▲ 17.1	21.0	▲ 5.9	2.3	▲ 4.0	8.0	4.8	2.4	▲ 2.6

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2013年度	16.0	15.2	8.6	▲ 0.5	6.2	7.2	37.4	34.6	6.0	7.4
2014年度	▲ 7.4	▲ 17.2	3.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.0	▲ 32.4	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 5.9
2015年度	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 2.6	▲ 5.3	▲ 4.0	2.0	19.8	4.1	▲ 3.2	▲ 2.0
2015/4Q	13.4	▲ 29.8	▲ 21.3	▲ 9.6	▲ 18.0	10.6	▲ 3.0	▲ 3.4	2.8	▲ 8.1
2016/1Q	▲ 14.6	0.7	▲ 11.5	▲ 23.3	22.9	28.0	28.5	77.8	▲ 11.1	▲ 2.9
2Q	15.3	▲ 1.9	▲ 31.1	▲ 4.1	0.9	27.6	▲ 28.9	▲ 17.1	5.3	▲ 0.4
3Q	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 0.8	14.5	1.2	▲ 9.6	▲ 15.9	39.6	21.4	4.1
4Q	14.7	25.0	▲ 3.8	3.1	▲ 11.6	▲ 13.3	49.3	0.8	1.8	2.7
2016/ 7	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 17.7	▲ 42.3	▲ 12.1	16.1	▲ 30.0	20.6	14.9	▲ 17.0
8	▲ 11.7	▲ 18.7	45.4	59.3	40.7	▲ 35.0	1.5	116.6	38.1	21.3
9	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 23.7	42.5	▲ 14.0	▲ 0.1	▲ 11.7	7.1	11.5	10.1
10	24.6	97.8	13.1	▲ 28.1	▲ 3.0	▲ 26.4	71.5	▲ 11.2	▲ 2.1	▲ 5.6
11	▲ 2.2	2.5	▲ 19.3	44.7	▲ 12.9	▲ 28.7	82.1	19.1	35.0	14.2
12	14.8	▲ 10.5	▲ 6.2	2.8	▲ 16.3	27.3	10.3	▲ 4.8	▲ 17.0	0.6
2017/ 1	79.6	▲ 4.7	▲ 7.9	25.2	31.4	29.9	▲ 15.5	35.7	▲ 7.5	20.4

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2015年度	11.5	4.8	7.1	▲ 0.1	4.3	11.8	▲ 2.3	9.3	18.2	6.6	4.5
製造	1.7	▲ 5.4	33.4	▲ 1.8	▲ 2.3	20.2	8.8	▲ 6.5	14.4	0.4	8.3
非製造	14.5	8.0	▲ 5.1	2.4	5.9	▲ 1.3	▲ 7.4	36.5	23.7	9.5	2.7
2016年度	9.8	11.4	▲ 2.1	10.9	14.4	13.3	20.1	27.4	21.7	3.5	11.1
製造	▲ 3.0	20.8	▲ 1.5	6.8	25.5	12.5	15.3	31.0	17.8	2.9	14.9
非製造	13.6	1.2	▲ 2.9	22.3	11.6	16.4	23.0	17.8	33.4	4.2	8.9

(注) 2016年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年	109	167	48	585	231	191	107	96	339	1,873
2014年	87	193	69	816	333	215	168	158	431	2,470
2015年	21	91	50	337	173	173	69	44	112	1,070
2016年	19	126	39	290	214	146	55	54	85	1,028

- (注) 1. 2016年の計数は速報値。
 2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。
 3. 2015年からは、電気業のうち、太陽光発電施設を調査対象外としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2013年度	22.1	22.2	17.1	16.3	8.6	18.0	15.1	18.4	17.7	17.7
2014年度	▲ 7.6	3.6	▲ 10.1	1.1	1.9	1.0	▲ 1.6	3.3	▲ 4.5	▲ 0.3
2015年度	▲ 11.9	▲ 9.5	▲ 15.1	4.7	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 10.4	▲ 9.6	▲ 3.8
2015/3Q	▲ 18.9	▲ 9.6	▲ 15.7	0.5	▲ 5.8	▲ 14.7	▲ 8.4	▲ 7.0	▲ 12.7	▲ 8.0
4Q	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 1.1	▲ 5.7	6.1	▲ 9.2	12.7	0.1	▲ 5.2	▲ 4.0
2016/1Q	11.2	▲ 14.7	▲ 17.5	16.1	5.0	9.3	5.8	▲ 23.2	▲ 6.4	1.2
2Q	10.5	2.5	34.6	6.8	▲ 7.1	▲ 2.7	▲ 10.2	13.1	11.4	4.0
3Q	2.1	▲ 0.3	3.0	6.0	7.6	26.4	3.6	10.4	6.7	6.8
4Q	▲ 17.0	▲ 5.6	▲ 10.9	▲ 4.7	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 13.4	3.4	10.3	▲ 4.5
2016/ 1	▲ 51.8	1.4	▲ 14.1	24.9	▲ 9.7	▲ 8.8	▲ 17.7	▲ 59.7	▲ 12.1	▲ 2.6
2	▲ 54.2	▲ 46.5	▲ 54.7	32.7	6.1	24.3	1.0	▲ 18.4	7.1	▲ 2.2
3	39.3	0.3	0.7	3.4	12.7	12.0	23.3	9.5	▲ 10.7	5.0
4	1.9	2.4	31.1	27.7	▲ 1.4	6.2	▲ 13.5	19.8	13.7	10.6
5	30.2	8.7	87.3	▲ 15.9	▲ 16.1	▲ 3.8	▲ 5.3	17.6	14.6	1.4
6	3.3	▲ 2.0	0.5	2.6	▲ 9.3	▲ 13.7	▲ 10.0	2.1	7.3	▲ 1.8
7	1.6	▲ 20.2	▲ 9.5	▲ 5.4	▲ 19.2	30.1	▲ 7.6	▲ 17.3	▲ 6.8	▲ 6.9
8	12.7	5.4	18.4	6.3	23.4	32.2	13.1	11.4	10.0	12.0
9	▲ 8.1	21.6	3.3	19.3	22.7	18.0	7.3	38.1	18.0	18.1
10	▲ 9.3	▲ 9.6	15.5	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 5.5	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 10.0
11	▲ 39.4	▲ 12.5	▲ 32.3	3.2	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 21.8	5.6	14.7	▲ 5.7
12	8.8	7.4	▲ 19.4	1.6	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 3.7	19.8	26.4	5.3
2017/ 1	87.3	6.8	32.6	▲ 3.9	10.5	▲ 5.4	10.4	17.2	34.2	7.1
2	210.0	30.2	218.2	▲ 23.0	57.1	▲ 14.9	26.5	54.9	32.5	10.4

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 1.3	2.7	0.5	▲ 1.8	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6	▲ 3.1	1.6	▲ 0.2	
2015/3Q	0.2	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	0.8	▲ 3.4	▲ 1.0	
4Q	▲ 1.3	▲ 0.4	0.1	0.1	3.2	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 1.6	0.8	0.1	
2016/1Q	▲ 1.0	3.3	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 4.7	0.6	2.7	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 1.0	
2Q	▲ 0.2	▲ 0.5	1.5	▲ 0.9	0.4	0.8	▲ 4.2	1.3	▲ 2.4	0.2	
3Q	1.6	1.4	▲ 0.7	0.8	3.1	0.1	0.5	0.8	7.2	1.3	
4Q	0.3	1.4	6.4	1.6	1.7	3.1	2.0	▲ 1.6	5.5	2.0	
2016/ 1	▲ 0.5	6.5	2.4	1.3	3.9	4.3	6.4	0.7	0.3	2.5	
2	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 13.9	▲ 6.1	▲ 5.6	▲ 4.7	▲ 1.1	▲ 5.2	
3	1.7	6.7	▲ 0.1	0.5	8.7	7.5	0.8	1.8	3.0	3.8	
4	▲ 0.3	▲ 0.3	4.6	1.3	▲ 1.5	▲ 0.9	1.1	3.6	▲ 8.3	0.5	
5	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 7.3	1.2	3.4	▲ 2.6	
6	5.9	▲ 0.6	0.4	0.9	4.9	▲ 1.5	2.9	▲ 7.7	7.2	2.3	
7	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.3	0.1	▲ 0.9	0.2	6.0	▲ 1.3	▲ 0.4	
8	▲ 2.5	3.3	3.9	2.5	0.0	0.9	1.6	0.6	2.9	1.3	
9	2.9	2.9	0.4	▲ 0.8	▲ 0.5	5.1	▲ 0.4	▲ 1.1	1.6	0.6	
10	▲ 2.4	▲ 2.2	1.8	▲ 1.0	2.1	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 1.2	0.5	0.0	
11	2.9	1.0	5.4	3.1	▲ 0.4	1.3	1.8	0.1	3.8	1.5	
12	▲ 0.6	0.1	▲ 2.0	0.6	0.4	2.7	2.3	0.2	1.3	0.7	
2017/ 1	▲ 1.0	4.3	7.5	0.4	▲ 2.0	▲ 0.8	0.4	3.2	▲ 2.0	▲ 0.4	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.0	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2017/2月、および2017/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.5	2.8	5.0	1.6	4.4	3.1	2.4	1.3	2.8	2.1	
2015年	▲ 3.0	▲ 0.8	4.6	▲ 1.6	▲ 0.5	0.3	0.1	0.7	1.5	▲ 1.2	
2016年	▲ 1.3	2.7	0.5	▲ 1.8	▲ 0.6	0.6	▲ 0.6	▲ 3.1	1.6	▲ 0.2	
2015/3Q	▲ 2.9	▲ 2.1	3.9	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 0.3	2.5	2.4	▲ 0.9	
4Q	▲ 1.8	▲ 1.0	0.1	▲ 2.2	1.3	▲ 1.1	0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 0.8	
2016/1Q	▲ 2.8	0.3	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.5	1.2	▲ 4.0	▲ 2.1	▲ 1.6	
2Q	▲ 2.1	1.8	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 1.7	0.2	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 1.8	
3Q	▲ 0.8	3.8	▲ 1.6	▲ 0.8	1.5	0.8	▲ 1.4	▲ 2.5	4.5	0.4	
4Q	0.3	5.2	5.2	0.3	▲ 0.4	4.0	0.4	▲ 3.0	9.1	2.1	
2016/ 1	▲ 5.1	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 6.2	▲ 0.5	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 6.9	▲ 7.4	▲ 4.2	
2	▲ 1.9	▲ 0.9	0.1	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 1.2	3.4	▲ 0.8	0.8	▲ 1.2	
3	▲ 1.5	3.4	▲ 0.7	▲ 2.3	1.2	▲ 0.1	1.3	▲ 4.2	0.3	0.2	
4	▲ 4.1	2.4	0.1	▲ 4.3	▲ 6.8	▲ 0.7	0.1	▲ 1.4	▲ 11.1	▲ 3.3	
5	▲ 2.0	2.9	0.1	▲ 2.8	2.1	3.2	▲ 4.3	3.1	▲ 3.9	▲ 0.4	
6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 0.3	▲ 1.6	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 1.4	▲ 1.5	
7	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 5.8	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 2.7	▲ 4.2	
8	▲ 1.7	6.5	0.0	3.5	9.3	3.6	1.8	2.0	11.0	4.5	
9	1.2	7.6	0.1	0.7	▲ 1.0	4.5	▲ 1.6	▲ 2.3	6.3	1.5	
10	▲ 2.4	2.5	0.9	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 5.1	3.4	▲ 1.4	
11	2.8	7.6	6.8	3.0	2.8	6.1	2.1	▲ 1.4	12.5	4.6	
12	0.7	5.7	8.0	1.1	▲ 0.5	7.1	1.6	▲ 2.4	11.7	3.2	
2017/ 1	2.3	6.8	9.5	3.4	▲ 1.0	5.5	▲ 1.7	2.5	12.7	3.7	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.8	

(注) 2017/2月、および2017/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2016年	▲ 2.4	1.3	▲ 2.1	▲ 0.3	0.8	▲ 0.7	▲ 4.6	1.5	▲ 0.8	
2015/3Q	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 0.2	0.4	1.2	▲ 3.8	▲ 0.7	
4Q	▲ 0.8	▲ 0.1	0.2	3.3	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.9	2.0	0.4	
2016/1Q	▲ 2.1	0.1	▲ 1.0	▲ 4.5	▲ 0.1	0.3	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 2.0	
2Q	▲ 0.6	2.1	▲ 0.7	0.4	1.6	▲ 0.8	▲ 2.1	▲ 1.2	0.2	
3Q	2.1	▲ 0.3	0.3	2.6	0.6	▲ 0.7	2.2	7.4	0.7	
4Q	0.5	2.7	1.6	3.4	3.7	2.7	▲ 1.5	4.0	3.3	
2016/ 1	▲ 2.4	3.8	1.9	3.2	2.5	1.2	▲ 0.6	▲ 1.3	2.0	
2	▲ 1.8	▲ 7.2	▲ 2.8	▲ 10.9	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 1.3	0.3	▲ 4.1	
3	5.5	8.7	▲ 0.3	4.3	5.9	▲ 2.7	▲ 1.4	4.0	1.8	
4	▲ 1.9	0.5	2.1	1.0	0.3	5.6	1.8	▲ 5.2	1.6	
5	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 6.1	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.6	
6	2.9	0.3	▲ 0.2	3.5	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.7	9.5	1.7	
7	1.0	▲ 1.9	0.8	1.5	1.0	2.3	2.4	▲ 1.4	0.7	
8	▲ 1.1	2.9	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 1.0	0.2	2.1	5.1	▲ 1.1	
9	3.9	1.1	1.8	2.1	4.5	▲ 2.5	3.1	▲ 0.1	1.8	
10	▲ 3.5	0.7	▲ 0.9	3.0	▲ 0.7	4.8	▲ 5.9	2.2	2.0	
11	2.9	0.5	2.1	▲ 0.5	2.7	▲ 1.0	2.5	1.1	1.0	
12	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3	1.0	0.5	▲ 1.6	▲ 0.4	
2017/ 1	▲ 3.0	2.7	1.5	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 2.7	▲ 0.5	0.3	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1	

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2017/2月、および2017/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 3.9	3.1	1.4	3.1	2.4	0.4	▲ 1.4	2.4	1.3	
2015年	▲ 1.1	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.3	2.3	3.1	▲ 1.3	
2016年	▲ 2.4	1.3	▲ 2.1	▲ 0.3	0.8	▲ 0.7	▲ 4.6	1.5	▲ 0.8	
2015/3Q	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 0.2	4.4	2.8	▲ 0.8	
4Q	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 2.7	1.8	▲ 2.8	▲ 1.1	1.2	1.5	▲ 0.8	
2016/1Q	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 2.4	
2Q	▲ 4.9	1.3	▲ 3.3	▲ 1.9	0.1	▲ 0.8	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 2.0	
3Q	▲ 1.6	1.6	▲ 1.2	1.3	1.0	▲ 2.1	▲ 4.8	5.6	▲ 0.6	
4Q	▲ 0.6	4.1	▲ 0.2	0.8	5.4	▲ 0.9	▲ 4.9	7.5	1.7	
2016/ 1	▲ 6.0	▲ 3.9	▲ 6.5	▲ 1.8	▲ 7.8	▲ 2.6	▲ 4.1	▲ 8.6	▲ 5.4	
2	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.1	2.0	0.3	1.5	▲ 1.6	
3	0.5	1.9	▲ 2.8	0.3	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 4.5	0.3	▲ 0.7	
4	▲ 4.6	0.6	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 1.3	0.0	▲ 3.2	▲ 6.5	▲ 3.4	
5	▲ 4.8	2.2	▲ 2.4	0.9	3.2	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 6.2	▲ 1.0	
6	▲ 5.3	1.1	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 11.4	▲ 2.7	▲ 1.7	
7	▲ 4.9	▲ 3.2	▲ 5.3	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 11.0	▲ 1.6	▲ 4.0	
8	▲ 0.3	4.6	0.9	7.1	2.7	2.5	▲ 2.4	12.0	1.6	
9	0.7	4.0	1.1	0.5	3.8	▲ 4.6	▲ 0.8	7.4	0.7	
10	▲ 2.7	1.3	▲ 3.6	▲ 2.0	0.7	▲ 0.2	▲ 9.1	1.5	▲ 2.0	
11	1.1	6.6	2.6	4.1	9.3	3.4	▲ 2.0	12.8	5.1	
12	▲ 0.1	4.5	0.2	0.4	6.2	▲ 0.2	▲ 3.4	8.6	2.3	
2017/ 1	1.2	6.2	3.2	0.6	3.6	0.1	▲ 3.0	12.1	4.3	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	3.7	

(注) 2017/2月、および2017/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 4.6	
2015/3Q	▲ 0.8	3.0	▲ 0.7	0.5	0.3	▲ 1.3	5.0	5.3	▲ 0.5	
4Q	▲ 1.0	▲ 4.7	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 0.5	
2016/1Q	3.2	8.9	0.2	0.7	1.1	5.7	3.8	▲ 3.5	2.4	
2Q	0.1	▲ 4.8	▲ 3.6	2.7	2.1	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 4.8	▲ 1.3	
3Q	▲ 5.3	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 8.0	0.2	▲ 2.3	▲ 6.3	0.4	▲ 2.6	
4Q	▲ 2.8	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 2.6	0.1	▲ 3.1	
2016/ 1	2.7	3.1	0.3	0.3	0.0	3.3	1.4	▲ 1.1	▲ 0.3	
2	0.3	3.0	0.5	0.4	0.6	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.2	
3	0.2	2.4	▲ 0.6	0.0	0.5	4.3	3.9	▲ 1.6	2.9	
4	1.4	▲ 2.7	▲ 0.8	▲ 0.3	0.8	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 2.4	▲ 1.7	
5	▲ 2.0	0.0	▲ 3.6	4.4	1.4	▲ 1.3	2.8	▲ 0.6	0.4	
6	0.7	▲ 2.2	0.7	▲ 1.3	▲ 0.2	0.4	1.8	▲ 1.8	0.0	
7	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 2.6	2.2	▲ 2.4	
8	▲ 1.7	0.7	2.0	▲ 2.5	0.8	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 1.9	0.3	
9	▲ 3.1	0.4	▲ 2.2	▲ 2.6	1.2	4.5	▲ 2.9	0.1	▲ 0.5	
10	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 4.3	▲ 7.1	2.6	1.3	▲ 2.1	
11	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 4.9	3.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.6	
12	1.1	0.0	0.5	▲ 2.0	1.8	▲ 0.9	▲ 5.5	1.4	0.6	
2017/ 1	4.4	3.1	1.3	▲ 3.1	2.3	2.9	3.3	▲ 2.1	▲ 0.1	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	0.9	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2017/2月、および2017/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期 (月) 比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2014年	▲ 2.2	▲ 1.1	3.9	21.2	1.5	1.1	9.9	3.6	6.2	
2015年	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016年	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 4.6	
2015/3Q	▲ 2.4	6.7	2.1	16.1	0.1	▲ 6.3	4.6	11.9	2.0	
4Q	▲ 3.8	0.3	1.8	▲ 1.6	1.1	▲ 3.5	▲ 1.5	6.5	0.0	
2016/1Q	▲ 3.3	9.7	0.2	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
2Q	1.5	1.7	▲ 4.3	2.6	3.5	2.1	5.0	▲ 7.2	0.0	
3Q	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 6.1	3.4	1.1	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 2.0	
4Q	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 4.6	
2016/ 1	▲ 1.7	2.5	0.9	▲ 3.2	1.4	0.9	▲ 0.3	2.4	0.2	
2	▲ 2.1	7.1	1.7	▲ 3.5	1.1	▲ 0.1	▲ 1.3	0.9	▲ 0.9	
3	▲ 3.3	9.7	0.2	▲ 1.2	1.8	3.1	3.0	▲ 2.5	1.8	
4	▲ 0.2	6.2	▲ 1.4	▲ 3.2	2.6	6.2	1.1	▲ 5.9	0.1	
5	0.8	4.2	▲ 4.9	1.2	3.9	2.6	1.7	▲ 6.4	0.8	
6	1.5	1.7	▲ 4.3	2.6	3.5	2.1	5.0	▲ 7.2	0.0	
7	0.3	0.5	▲ 5.8	3.2	1.3	0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 1.8	
8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 0.9	1.9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 1.6	
9	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 5.3	▲ 6.1	3.4	1.1	▲ 6.3	▲ 11.6	▲ 2.0	
10	▲ 4.9	▲ 1.2	▲ 8.2	▲ 9.7	▲ 0.8	▲ 5.7	1.2	▲ 7.7	▲ 3.0	
11	▲ 5.9	▲ 3.7	▲ 9.3	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 10.0	▲ 4.8	
12	▲ 4.9	▲ 2.5	▲ 8.7	▲ 9.1	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 4.6	
2017/ 1	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 7.8	▲ 12.2	▲ 1.9	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 8.6	▲ 4.4	
2	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 3.3	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2017/2月、および2017/1月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2014年	0.86	1.13	1.38	1.05	1.13	1.33	1.01	1.23	1.11	0.88	1.09	1.27
2015年	0.96	1.21	1.51	1.15	1.27	1.41	1.11	1.37	1.19	1.02	1.20	1.37
2016年	1.04	1.31	1.66	1.29	1.46	1.53	1.27	1.56	1.38	1.19	1.36	1.50
2015/3Q	0.98	1.24	1.52	1.17	1.30	1.42	1.13	1.41	1.22	1.03	1.22	1.37
4Q	0.99	1.24	1.53	1.19	1.34	1.46	1.17	1.43	1.28	1.08	1.26	1.38
2016/1Q	1.00	1.25	1.58	1.22	1.39	1.49	1.21	1.49	1.32	1.11	1.29	1.43
2Q	1.02	1.30	1.67	1.29	1.46	1.53	1.27	1.55	1.39	1.18	1.35	1.50
3Q	1.06	1.32	1.67	1.31	1.48	1.54	1.29	1.58	1.40	1.22	1.37	1.52
4Q	1.08	1.36	1.71	1.35	1.51	1.58	1.33	1.63	1.42	1.27	1.41	1.54
2016/ 1	1.00	1.25	1.55	1.23	1.38	1.49	1.19	1.48	1.32	1.09	1.29	1.41
2	1.00	1.25	1.57	1.22	1.39	1.48	1.21	1.48	1.32	1.11	1.29	1.42
3	1.01	1.26	1.60	1.23	1.41	1.49	1.22	1.50	1.33	1.13	1.31	1.45
4	1.02	1.30	1.65	1.27	1.44	1.52	1.25	1.53	1.37	1.15	1.33	1.48
5	1.02	1.31	1.66	1.30	1.46	1.54	1.27	1.55	1.40	1.18	1.35	1.50
6	1.04	1.31	1.69	1.30	1.47	1.54	1.28	1.56	1.40	1.20	1.36	1.52
7	1.05	1.31	1.68	1.30	1.48	1.54	1.29	1.57	1.40	1.21	1.37	1.52
8	1.05	1.32	1.66	1.31	1.48	1.54	1.28	1.58	1.40	1.22	1.37	1.51
9	1.06	1.32	1.68	1.33	1.49	1.55	1.29	1.59	1.40	1.23	1.38	1.52
10	1.07	1.35	1.70	1.34	1.50	1.57	1.31	1.61	1.42	1.26	1.40	1.54
11	1.07	1.36	1.71	1.35	1.50	1.58	1.33	1.62	1.42	1.26	1.41	1.54
12	1.10	1.39	1.73	1.37	1.51	1.60	1.34	1.64	1.42	1.28	1.43	1.55
2017/ 1	1.10	1.41	1.78	1.39	1.50	1.60	1.34	1.64	1.41	1.29	1.43	1.59
2	1.13	1.38	1.79	1.40	1.51	1.60	1.35	1.63	1.41	1.27	1.43	1.61

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。
 3. 2016年以前の計数は、遡及改訂済み。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	4.1	3.6	3.1	3.2	3.5	2.8	4.1	3.3	3.6	4.3	3.6
2015年	3.4	3.6	2.7	3.2	3.3	2.6	3.8	3.2	3.2	4.0	3.4
2016年	3.6	3.1	2.7	2.9	3.2	2.5	3.5	2.8	3.2	3.3	3.1
2015/3Q	3.3	3.0	2.5	3.0	3.3	2.7	4.4	3.5	2.8	4.0	3.4
4Q	3.4	3.5	2.7	3.0	3.1	2.6	3.4	2.9	2.8	3.6	3.1
2016/1Q	3.8	3.6	3.0	3.1	3.3	2.8	3.5	2.9	3.3	3.1	3.2
2Q	3.4	3.4	2.7	3.2	3.3	2.5	3.8	2.9	3.4	3.6	3.3
3Q	3.9	2.8	2.8	2.4	3.1	2.3	3.8	3.2	2.7	3.4	3.1
4Q	3.3	2.7	2.4	2.8	3.2	2.5	3.0	2.3	3.3	3.1	2.9

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 0.4	0.3	0.4	1.2	1.1	1.3	▲ 0.1	1.0	0.0	1.0	0.8
2015年	0.4	0.0	0.8	0.0	1.2	0.3	0.5	0.9	0.7	1.9	0.8
2016年	0.9	1.0	1.3	0.2	2.0	1.7	2.2	1.6	0.6	1.3	1.6
2015/3Q	0.9	0.3	0.4	0.7	1.2	▲ 0.3	▲ 0.9	0.6	0.7	3.3	0.7
4Q	0.0	▲ 0.3	1.3	▲ 0.5	1.2	▲ 0.7	2.4	0.6	1.3	2.2	1.0
2016/1Q	▲ 0.4	1.6	2.6	0.2	2.1	2.0	1.3	0.3	3.3	1.5	1.6
2Q	2.2	0.3	1.2	1.4	1.6	2.0	2.0	1.6	0.7	2.0	1.6
3Q	0.4	1.0	0.0	0.0	1.9	1.6	3.2	1.6	0.0	0.8	1.5
4Q	1.8	1.8	0.4	▲ 0.7	2.5	1.6	2.5	2.2	▲ 0.6	0.3	1.6

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2014年	2.9	3.0	2.8	2.5	2.7	2.5	2.5	2.8	2.6	2.3	2.6
2015年	0.0	0.0	0.6	0.5	0.6	0.7	0.6	0.5	0.8	0.2	0.5
2016年	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3
2015/3Q	▲ 0.5	▲ 0.7	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.3	▲ 0.1
4Q	▲ 0.6	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.4	0.3	0.2	0.4	▲ 0.1	0.0
2016/1Q	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1
2Q	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.0	▲ 0.4
3Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3
2016/1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.3	0.2	0.0	0.5	0.0	0.0
3	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	0.2	0.0	▲ 0.2	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3
4	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.4
5	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4
6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4
7	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5
8	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5
9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.5
10	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4
11	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4
12	0.1	0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2
2017/1	0.9	0.6	0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1
2	1.1	0.7	0.8	0.0	0.2	▲ 0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.2

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4
9	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 4.1	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.1
2013/3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 3.9	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 2.7
9	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 3.5	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.1
2014/3	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.6
9	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.2
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 14.2	▲ 5.4	▲ 16.1	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 7.6	▲ 7.8	3.6	▲ 5.4	▲ 10.4
2015年	▲ 7.3	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 7.9	▲ 14.5	▲ 10.8	▲ 14.3	▲ 9.5	0.0	▲ 9.4
2016年	▲ 3.9	8.7	4.0	▲ 2.9	3.0	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 14.9	▲ 4.2
2015/3Q	5.5	▲ 26.4	▲ 33.9	▲ 19.1	▲ 7.0	▲ 13.3	▲ 19.4	▲ 25.0	15.0	▲ 14.1
4Q	0.0	▲ 1.2	5.9	10.2	▲ 21.2	▲ 9.1	▲ 20.6	6.8	▲ 14.2	▲ 3.2
2016/1Q	▲ 17.1	▲ 5.4	14.0	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 5.6	▲ 23.5	▲ 22.8	▲ 15.7	▲ 5.6
2Q	3.3	10.8	6.8	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 10.0	▲ 2.2	▲ 7.5	▲ 19.4	▲ 7.3
3Q	▲ 3.9	23.4	24.3	1.6	0.4	▲ 5.4	6.9	5.6	▲ 10.8	▲ 0.2
4Q	6.8	11.1	▲ 22.2	▲ 4.1	21.9	▲ 4.5	▲ 12.9	▲ 42.6	▲ 12.9	▲ 3.1
2016/1	▲ 17.4	▲ 4.0	5.6	▲ 4.1	▲ 13.5	1.9	▲ 25.7	▲ 21.1	▲ 13.9	▲ 6.4
2	10.0	20.8	31.3	6.4	10.8	8.7	▲ 26.2	▲ 27.8	▲ 8.2	4.5
3	▲ 30.8	▲ 20.9	6.3	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 13.2
4	▲ 4.2	13.6	13.6	▲ 4.1	▲ 26.9	▲ 5.3	▲ 24.1	36.4	▲ 12.5	▲ 7.1
5	12.5	25.0	▲ 11.1	▲ 6.6	3.3	▲ 20.5	10.0	▲ 7.1	▲ 14.3	▲ 7.3
6	4.8	▲ 3.0	15.8	▲ 11.7	8.9	▲ 5.1	6.1	▲ 40.0	▲ 28.9	▲ 7.4
7	3.4	13.0	▲ 22.2	▲ 10.5	2.3	▲ 24.1	9.1	▲ 21.4	10.3	▲ 9.5
8	▲ 15.4	19.0	90.0	32.8	13.3	2.3	15.0	41.7	▲ 23.0	14.9
9	0.0	40.0	44.4	▲ 11.3	▲ 12.2	9.6	0.0	0.0	▲ 19.3	▲ 3.6
10	0.0	9.4	▲ 31.3	▲ 5.3	▲ 2.4	▲ 9.4	▲ 32.3	▲ 61.9	1.8	▲ 8.0
11	40.0	3.6	▲ 27.8	2.4	2.6	▲ 9.8	0.0	▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 2.5
12	▲ 9.1	23.8	▲ 10.0	▲ 9.0	83.9	6.6	▲ 3.4	▲ 30.8	▲ 28.6	1.6
2017/1	▲ 10.5	12.5	▲ 26.3	▲ 13.4	▲ 3.1	▲ 7.4	26.9	▲ 60.0	▲ 19.4	▲ 10.4
2	18.2	▲ 44.8	▲ 4.8	5.7	▲ 6.1	▲ 15.0	6.5	▲ 46.2	▲ 7.1	▲ 4.8

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	▲ 90.4	▲ 5.6	▲ 11.5	▲ 11.3	▲ 35.4	▲ 18.4	▲ 52.7	28.4	▲ 10.0	▲ 32.6
2015年	14.8	10.8	129.7	25.8	16.3	▲ 23.5	0.5	▲ 27.4	▲ 16.8	12.7
2016年	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 62.9	▲ 48.7	▲ 17.0	217.3	53.1	▲ 9.8	13.0	▲ 5.0
2015/3Q	▲ 25.1	▲ 34.5	▲ 31.3	85.0	1.2	▲ 40.5	▲ 46.4	▲ 49.7	32.5	21.6
4Q	91.9	54.9	3.6	106.8	▲ 16.9	▲ 33.0	29.7	41.4	▲ 26.1	51.5
2016/1Q	54.0	▲ 11.2	133.5	▲ 30.3	▲ 46.1	12.6	▲ 41.8	▲ 16.4	56.9	▲ 14.1
2Q	▲ 20.3	50.4	▲ 95.6	▲ 27.3	6.6	▲ 10.5	▲ 11.3	69.4	4.8	▲ 26.9
3Q	▲ 32.3	17.6	23.0	▲ 49.2	▲ 33.0	9.4	34.5	▲ 47.8	45.3	▲ 31.4
4Q	▲ 55.0	▲ 34.2	▲ 46.0	▲ 67.5	35.4	1110.4	338.8	▲ 19.4	▲ 49.7	38.6
2016/1	39.4	▲ 55.3	303.2	▲ 66.3	▲ 20.2	121.4	13.2	150.2	200.6	▲ 24.5
2	404.8	163.5	68.3	21.0	▲ 73.6	▲ 10.8	▲ 23.0	▲ 58.1	▲ 27.5	8.2
3	▲ 84.4	▲ 42.6	138.9	▲ 21.0	▲ 22.9	▲ 4.9	▲ 70.1	▲ 37.2	▲ 2.1	▲ 21.3
4	12.0	19.0	▲ 97.4	▲ 32.0	▲ 10.9	47.7	▲ 36.3	40.4	▲ 15.2	▲ 46.4
5	36.7	91.7	▲ 83.0	▲ 9.1	76.5	▲ 58.6	▲ 49.6	170.2	▲ 37.2	▲ 9.3
6	▲ 72.0	19.0	26.5	▲ 39.5	▲ 19.1	19.9	73.3	▲ 45.3	87.3	▲ 14.8
7	▲ 68.4	▲ 45.2	▲ 89.0	32.4	61.1	▲ 28.1	34.7	▲ 74.1	▲ 20.3	3.3
8	▲ 2.5	74.2	883.4	15.3	▲ 61.8	168.2	139.8	9.8	95.4	28.8
9	▲ 5.1	43.8	▲ 37.3	▲ 81.4	▲ 41.4	▲ 21.1	▲ 19.3	▲ 56.2	47.9	▲ 68.6
10	▲ 0.8	▲ 61.7	▲ 76.4	14.6	46.0	23.1	0.9	▲ 2.6	▲ 48.1	4.7
11	▲ 38.4	▲ 39.5	11.9	▲ 41.9	▲ 22.0	3600.5	▲ 18.1	12.3	▲ 57.8	319.7
12	▲ 73.7	18.0	▲ 57.7	▲ 85.7	115.7	180.8	802.5	▲ 78.7	▲ 36.0	▲ 55.5
2017/1	▲ 80.6	174.7	42.7	5.4	▲ 19.7	▲ 57.1	674.9	▲ 94.5	▲ 66.4	1.2
2	▲ 86.4	▲ 49.4	▲ 5.2	▲ 50.8	105.0	15.8	94.4	▲ 39.9	120.9	▲ 29.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 6	6	4	7	5	2	1	6	4	5	4
9	5	6	4	4	2	2	6	6	11	5
12	5	6	9	5	8	4	8	5	14	7
2017/ 3	7	7	6	9	10	7	10	7	19	10
6(予)	2	2	1	5	2	3	1	2	11	4

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 6	6	▲ 4	8	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	13	0	0
9	11	0	6	▲ 1	▲ 2	0	3	13	3	1
12	10	3	13	3	4	3	6	9	8	4
2017/ 3	11	7	11	7	8	8	11	8	15	8
6(予)	7	3	4	6	1	3	0	1	9	5

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016/ 6	5	8	7	9	7	4	7	▲ 2	7	8
9	4	10	3	7	5	6	8	3	16	7
12	3	9	6	7	12	5	10	3	17	9
2017/ 3	6	8	2	10	11	6	11	8	21	11
6(予)	0	1	0	6	3	2	3	3	12	5

(注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率がきわめて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	2.4	2.3	2.5	3.9	2.6	1.5	2.2	2.6	3.0	3.1
2015年	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016年	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2015/3Q	2.5	3.8	1.0	4.3	3.1	2.5	2.3	2.6	2.9	3.5
4Q	1.0	3.2	0.9	3.0	2.6	2.0	2.5	1.4	2.9	2.7
2016/1Q	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
2Q	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
3Q	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
4Q	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2016/1	1.6	2.4	0.7	3.5	2.5	2.2	2.9	1.1	2.8	2.9
2	0.7	0.8	0.2	5.9	2.0	2.4	2.5	0.9	2.2	3.9
3	1.5	0.9	1.2	5.9	2.8	3.0	1.7	1.4	2.0	4.1
4	2.5	1.9	2.3	8.9	3.5	3.4	2.3	1.3	3.0	6.0
5	2.2	0.6	0.8	8.5	2.5	3.2	2.3	▲ 0.1	2.6	5.5
6	1.3	0.8	2.0	8.1	3.1	3.5	1.7	▲ 0.3	2.8	5.4
7	1.4	1.8	2.8	8.1	3.2	3.7	2.4	▲ 0.3	3.8	5.6
8	1.4	1.0	1.9	8.9	3.1	3.8	2.1	▲ 0.8	3.4	5.9
9	2.7	0.8	1.7	9.1	3.7	3.7	2.1	▲ 0.7	3.4	6.0
10	2.2	0.8	1.4	11.2	4.1	3.9	2.2	▲ 0.6	3.5	7.1
11	3.0	1.8	2.4	10.7	4.8	4.0	1.7	0.2	4.0	7.1
12	3.1	1.4	2.8	12.5	4.7	4.3	2.4	0.6	3.6	8.1
2017/1	2.5	0.8	2.1	13.5	4.4	4.9	2.1	0.4	3.3	8.6
2	3.5	1.9	3.1	10.1	4.1	4.7	1.9	0.6	3.8	7.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2014年	1.9	3.8	2.7	3.4	2.2	1.7	4.4	2.4	4.8	3.2
2015年	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016年	2.6	2.8	2.5	2.9	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2015/3Q	1.7	3.4	1.6	4.3	2.1	0.6	4.0	2.4	4.6	3.4
4Q	1.6	3.2	0.9	3.7	2.9	0.8	4.4	1.7	4.5	3.2
2016/1Q	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
2Q	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.4
3Q	2.6	2.8	2.4	2.2	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.2
4Q	2.6	2.8	2.5	2.9	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2016/1	2.0	3.2	1.1	4.2	2.7	0.9	4.7	1.8	4.7	3.5
2	1.7	2.8	0.7	3.5	1.8	0.3	4.4	1.3	4.3	2.9
3	2.5	2.9	1.5	3.3	1.6	0.5	4.2	0.4	4.5	2.8
4	2.7	3.2	1.7	3.4	1.8	0.7	4.9	0.6	4.6	2.9
5	2.5	2.2	1.4	3.0	1.8	0.8	4.1	0.0	4.4	2.7
6	2.1	2.6	1.5	2.4	1.6	1.2	4.8	▲ 0.1	4.5	2.4
7	2.3	2.9	2.1	2.2	1.9	1.4	5.1	▲ 0.2	4.4	2.3
8	1.9	2.8	2.8	2.0	1.9	1.2	5.3	▲ 0.1	4.4	2.2
9	2.6	2.8	2.4	2.2	1.8	0.5	5.3	▲ 0.1	4.2	2.2
10	2.2	2.6	2.2	2.5	2.2	0.4	5.4	▲ 0.1	4.1	2.4
11	2.9	2.8	2.9	2.7	2.6	0.8	5.6	0.8	4.1	2.6
12	2.6	2.8	2.5	2.9	2.3	0.8	5.6	1.1	4.3	2.7
2017/1	2.5	2.5	2.5	3.0	2.6	1.0	5.3	0.9	4.2	2.8
2	3.0	2.8	2.6	3.4	2.8	1.7	5.7	1.5	4.4	3.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号								
標題	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題							
資料出所機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所機関							
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島							
富山								富山							
石川								石川							
福井								福井							
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川															神奈川
埼玉															埼玉
千葉															千葉
茨城															茨城
栃木												栃木			
群馬	北陸4県	中部	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県					群馬			
山梨												山梨			
新潟												新潟			
長野												長野			
愛知								愛知							
岐阜	岐阜														
静岡	静岡														
三重	三重														
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪							
兵庫								兵庫							
京都								京都							
滋賀								滋賀							
奈良								奈良							
和歌山								和歌山							
鳥取								中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根															島根
岡山															岡山
広島															広島
山口	山口														
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島							
香川								香川							
愛媛								愛媛							
高知								高知							
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀	佐賀														
長崎	長崎														
熊本	熊本														
大分	大分														
宮崎	宮崎														
鹿児島	鹿児島														
沖縄	沖縄														

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号								
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用人数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題							
資料出所機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所機関							
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道							
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森							
岩手								岩手							
宮城								宮城							
秋田								秋田							
山形								山形							
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島							
富山								富山							
石川								石川							
福井								福井							
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川															神奈川
埼玉															埼玉
千葉															千葉
茨城															茨城
栃木										栃木					
群馬	北陸4県	中部	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県			群馬					
山梨										山梨					
新潟										新潟					
長野										長野					
愛知								愛知							
岐阜	岐阜														
静岡	静岡														
三重	三重														
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪							
兵庫								兵庫							
京都								京都							
滋賀								滋賀							
奈良								奈良							
和歌山								和歌山							
鳥取								中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根															島根
岡山															岡山
広島															広島
山口	山口														
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島							
香川								香川							
愛媛								愛媛							
高知								高知							
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀	佐賀														
長崎	長崎														
熊本	熊本														
大分	大分														
宮崎	宮崎														
鹿児島	鹿児島														
沖縄	沖縄														

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同11(完全失業率、雇用人数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm